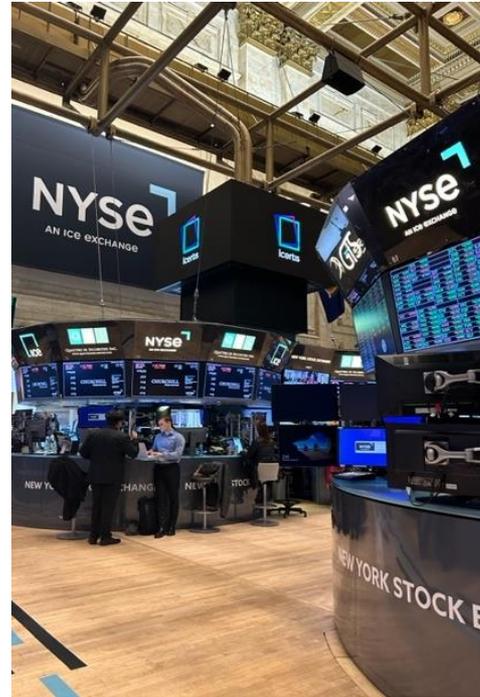
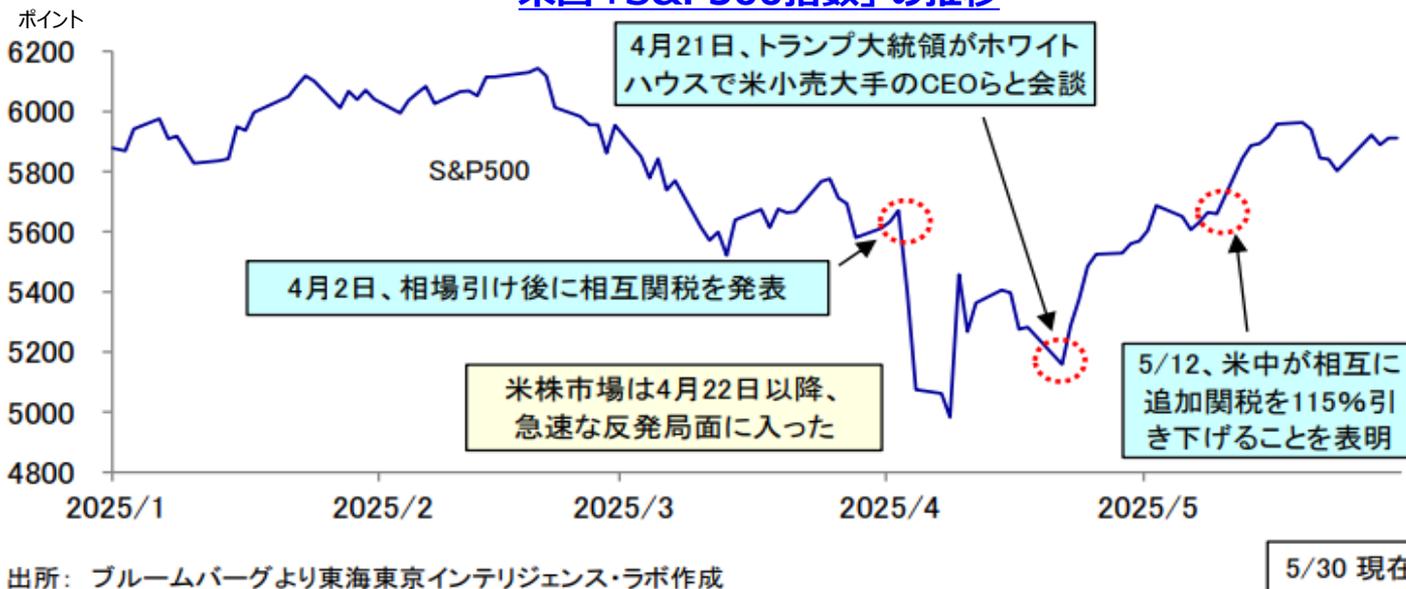


米国株式セミナー 2025年下期に向けた 相場見通し ～関税政策後の焦点は～

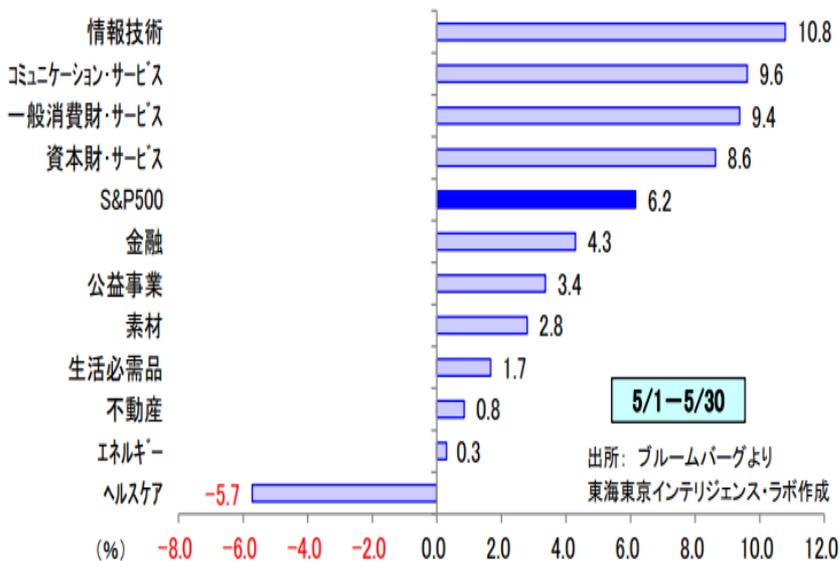
東海東京証券
外国株式プロモーション部
2025年6月



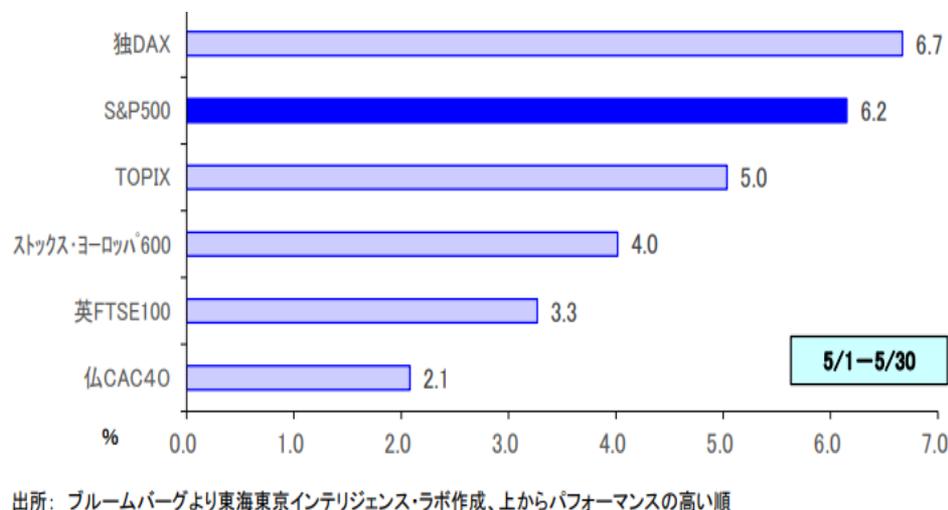
米国「S&P500指数」の推移



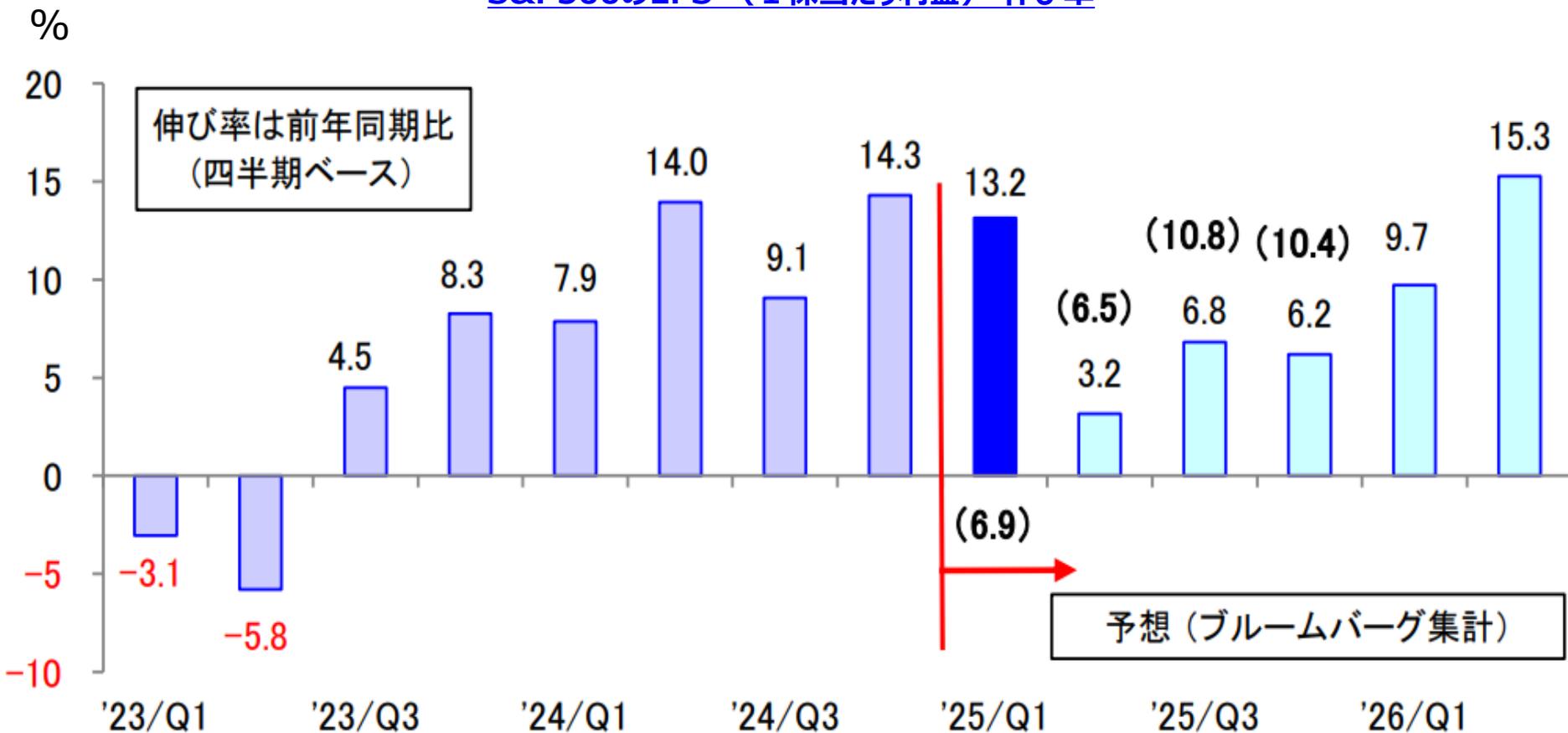
S&P500の業種別パフォーマンス



日米欧・主要株価指数のパフォーマンス

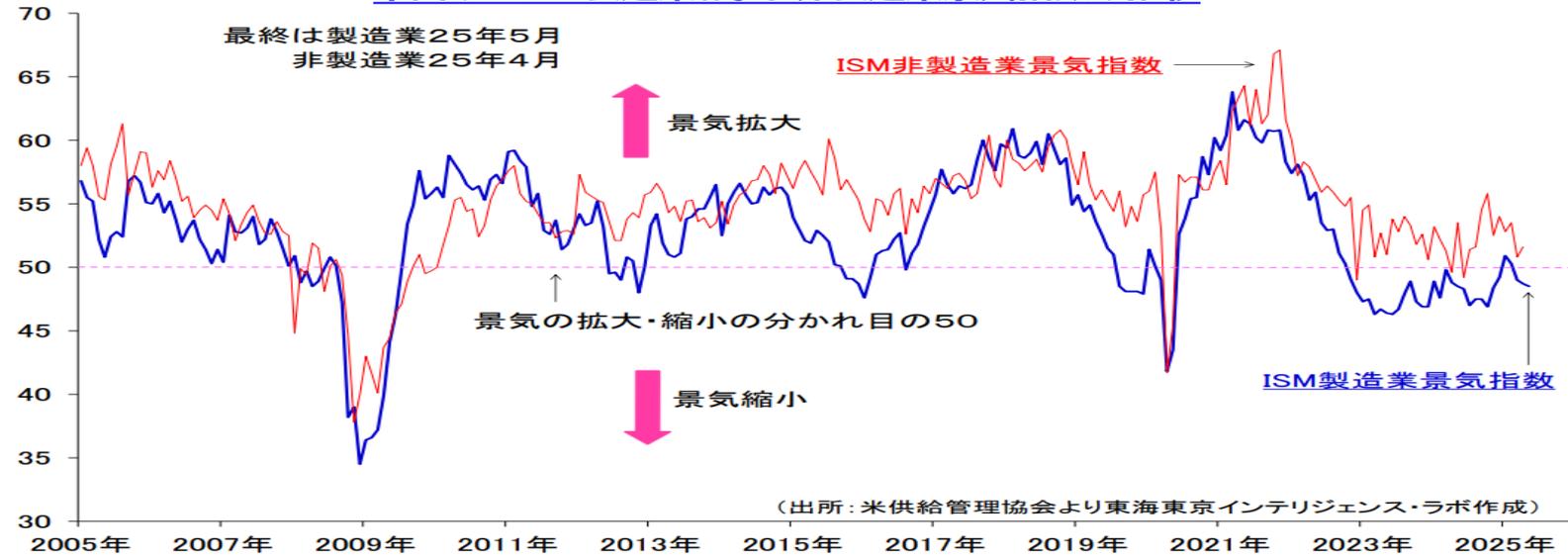


S&P500のEPS（1株当たり利益）伸び率



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、予想は5/23 現在、カッコ内は4/11時点での予想

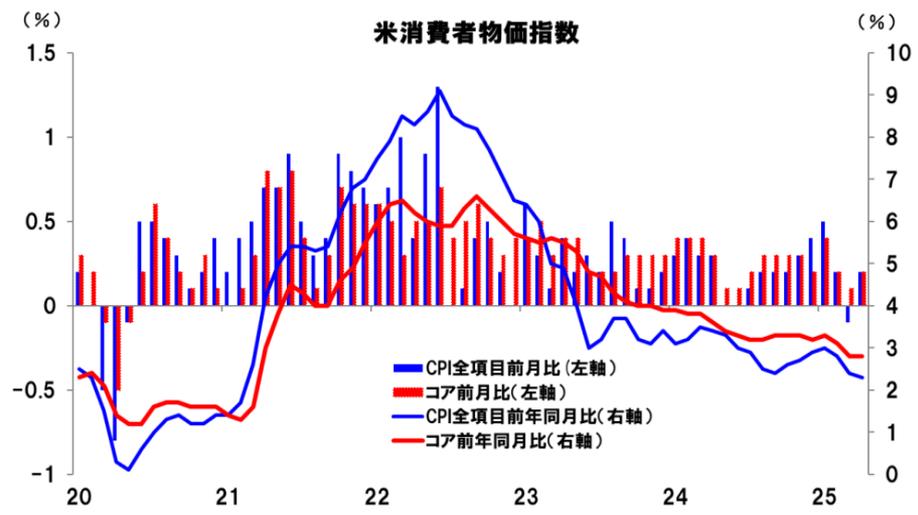
米国の ISM 製造業および非製造業景気指数の推移



非農業部門雇用者数 (前月比増減)



米消費者物価指数 (25年4月まで)



出所: 米国労働省 (BLS)より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

(出所: 東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料を転載)

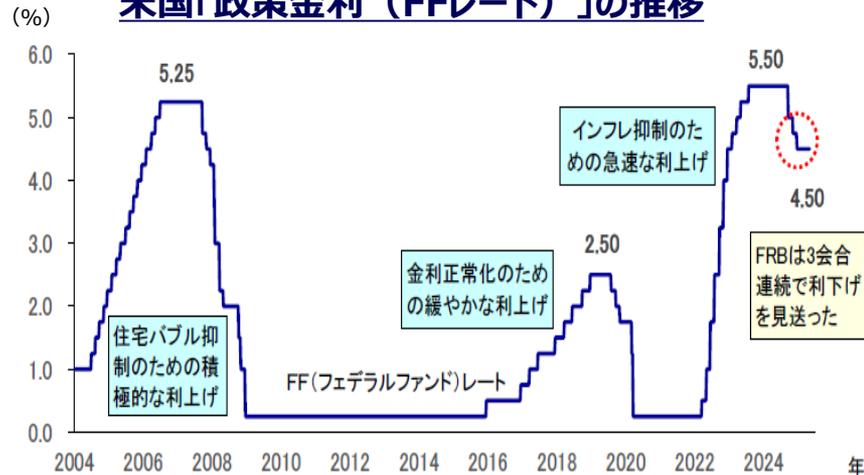
5月のFOMC要旨

- ◆ 6-7日に開催されたFOMCでは、事前の予想通り政策金利の据え置きが決定された。政策金利の誘導目標は4.25-4.50%、金利据え置きはこれで3会合連続。
- ◆ また会合終了後の記者会見で、パウエルFRB議長は①足元の米国経済が引き続き底堅さを維持していること、一方で②トランプ政権の関税強化策の影響から景気減速、雇用悪化、インフレ上昇のリスクが高まっていること、そして③関税の影響がより明確になるまで利下げを急ぐつもりはない（景気減速を見越しての、いわゆる“予防的利下げ”は行わない）ことなどを表明した。

6月17~18日に開催されるFOMCでは、4会合連続での政策金利据え置きがコンセンサスとなっている。

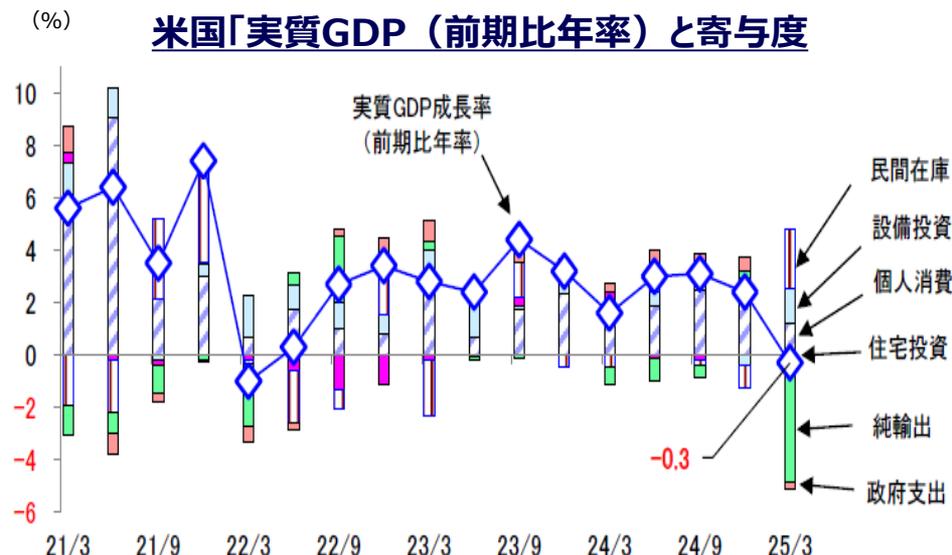
一方、市場の注目は会合後に公表されるFOMCメンバーの政策金利見通しを示す「ドット・チャート」の形状や、経済スタッフによる最新の米国経済見通し(GDP、失業率、インフレ率)、パウエルFRB議長の記者会見などに集まる。

米国「政策金利（FFレート）」の推移



出所：FRBより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

米国「実質GDP（前期比年率）と寄与度



出所：米商務省より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

FOMCメンバー（25/3時点）と足元の市場参加者の政策金利見通し



出所：FRB、ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

（出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料を引用・転載）

ドル・円の日足チャート



出所:ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

米ドル「ドルインデックス」

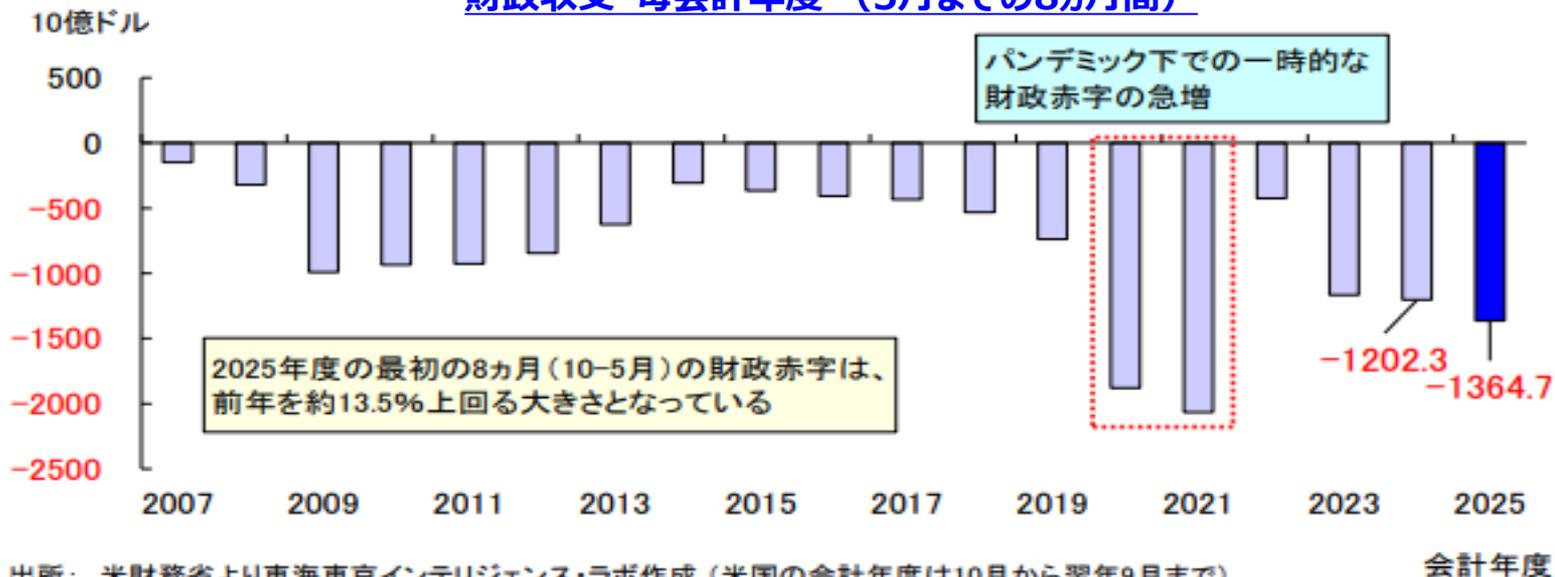


出所: ICE(インターコンチネンタル取引所)より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

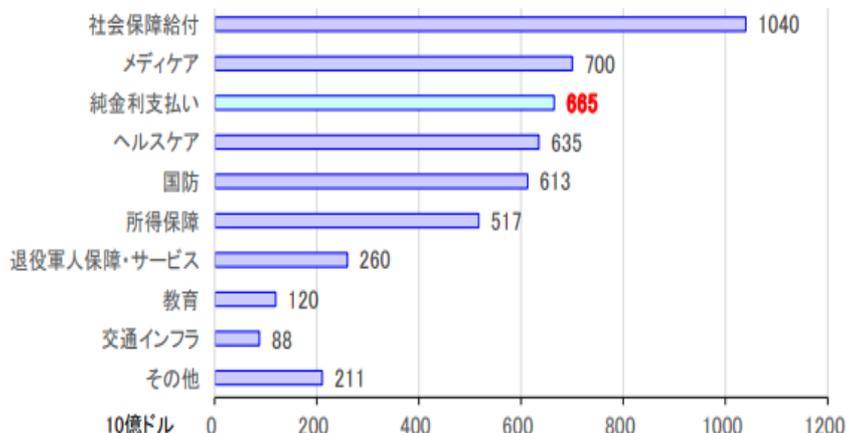
6/6 現在

(出所: 東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料を転載)

財政収支・毎会計年度（5月までの8か月間）

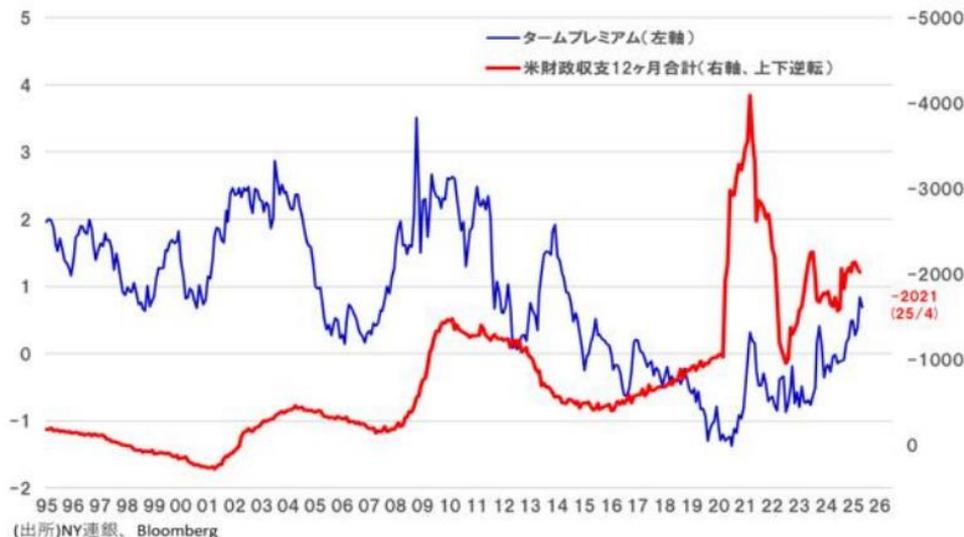


米国「連邦政府の歳出（25会計年度・5月までの8か月間）」



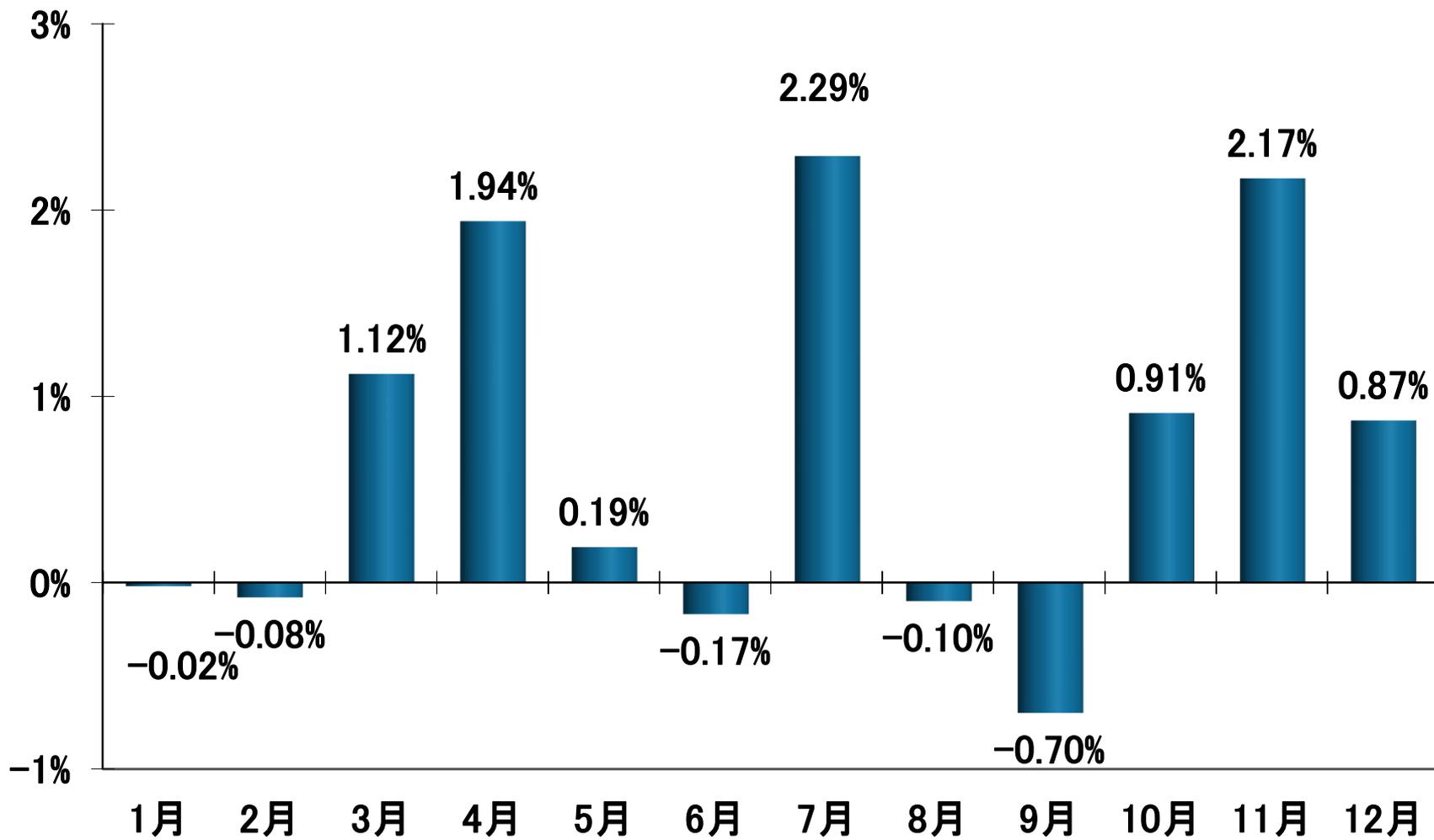
出所：米財務省より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

タームプレミアムと米財政収支過去12か月合計



(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料を転載)

S&P500月別平均騰落率（過去20年間）



*データは2004年から2024年まで

（出所：Bloombergのデータを基に東海東京証券作成）

映画やドラマ等の動画配信サービスを定額で提供。中国など一部の国を除く世界190カ国以上で事業を展開。日本では2015年9月から同サービスを開始している。Netflixでしか見られない映画やドラマなどのオリジナルコンテンツを多数制作し成長の原動力となっている。それぞれの利用者が興味を持っているコンテンツを見つけるサポートをするレコメンド機能も強みの1つ。創業時の事業である郵送によるレンタルDVDサービスは2023年9月に終了。

日足チャート

2024年初来～2025年6月6日

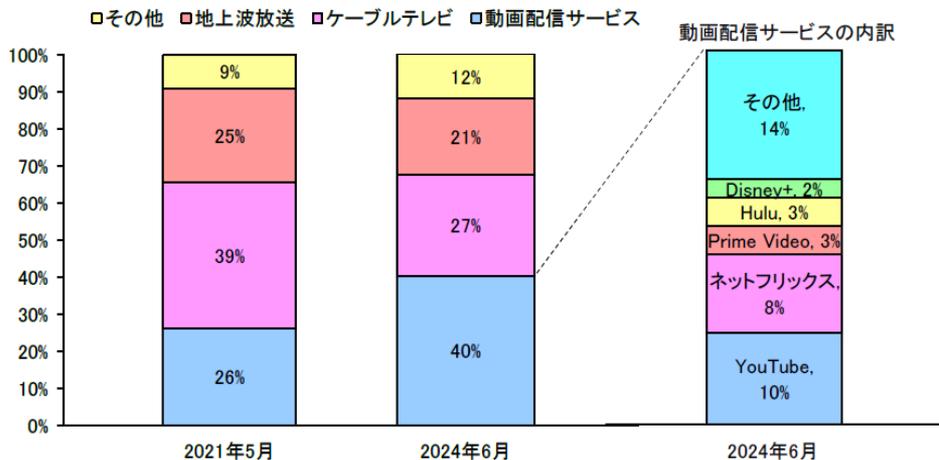


NFLX US Equity (97797X) 日足 01JAN2024-06JUN2025

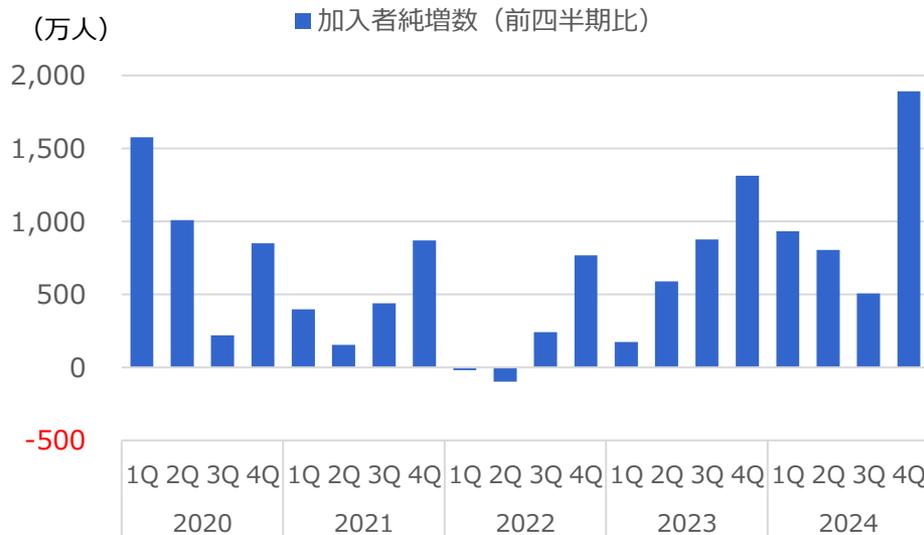
Copyright © 2025 Bloomberg Finance L.P.

09-Jun-2025 15:57:21

米国におけるTV視聴時間のシェアの推移

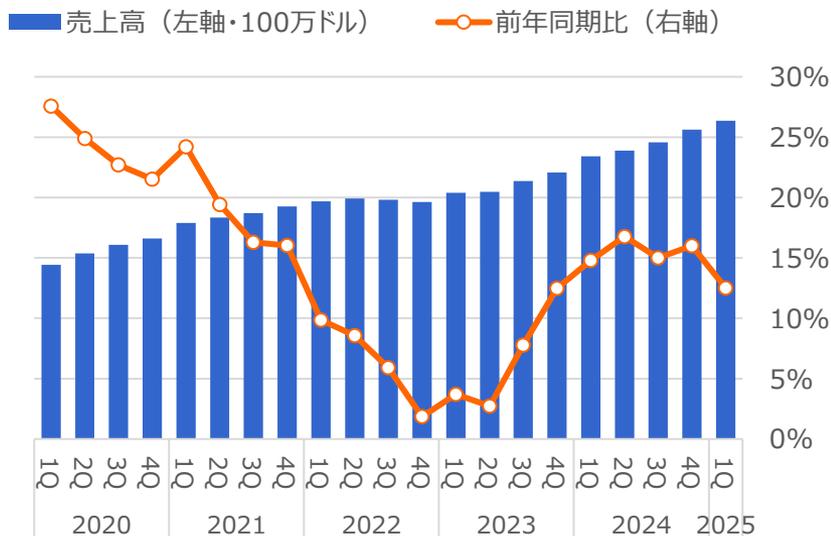


四半期 加入者純増数

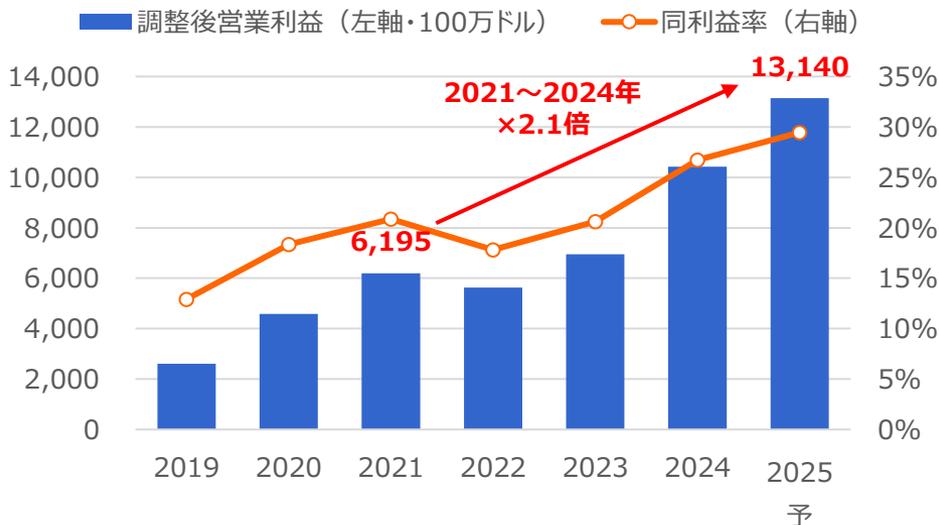


出所：会社資料より弊社作成

売上高



調整後営業利益



(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成、グラフの予想はBloombergに基づく)

交流サイト (SNS : ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 「Facebook (フェイスブック)」、写真・動画共有アプリ「Instagram (インスタグラム)」、メッセージ交換アプリ「Messenger (メッセンジャー)」「WhatsApp (ワッツアップ)」を運営する。また、AR (拡張現実) やVR (仮想現実) に関連するハードウェア・ソフトウェア・コンテンツを扱うアリティイ・ラボ事業も展開。2021年10月より「フェイスブック」から現社名に変更。銘柄コードも2022年6月に「FB」から「META」へ変更。

日足チャート

(ドル)

2024年初来～2025年6月6日

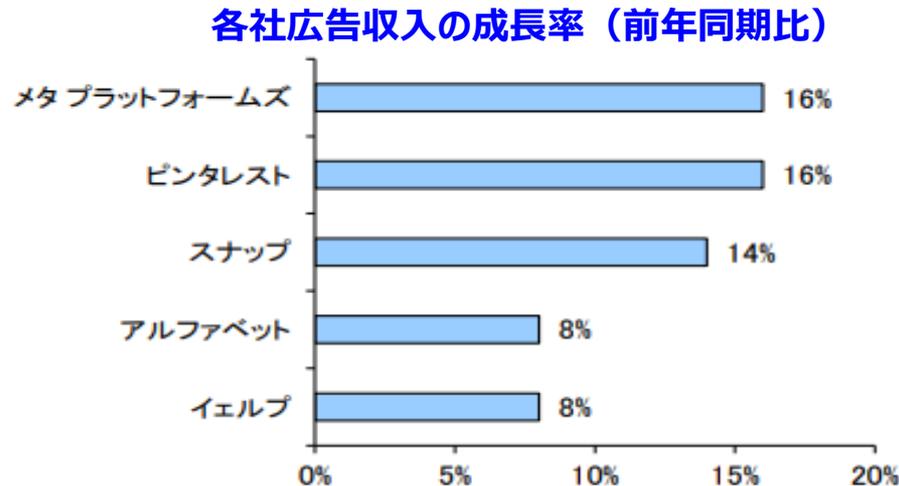
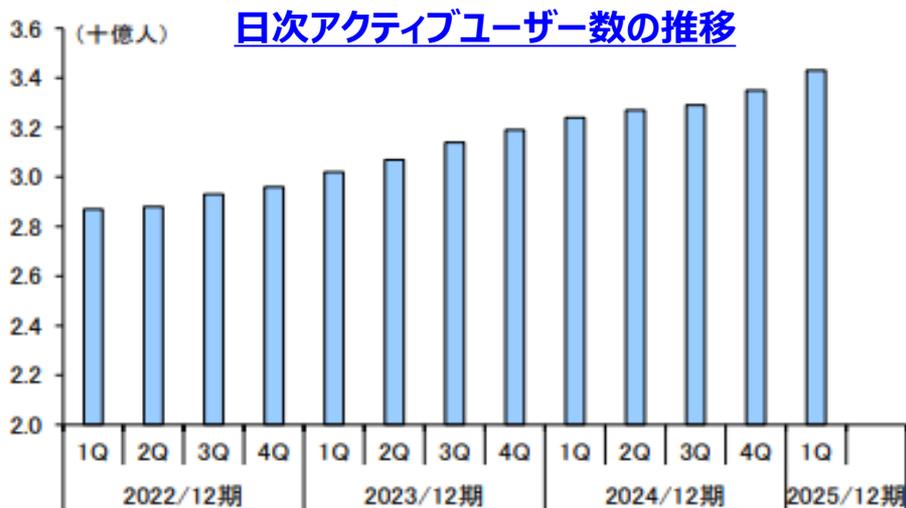


META US Equity (メタプラットフォームズ) 日足 01JAN2024-06JUN2025

Copyright © 2025 Bloomberg Finance L.P.

09-Jun-2025 15:57:29

(出所 : 東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)



出所：会社資料より弊社作成

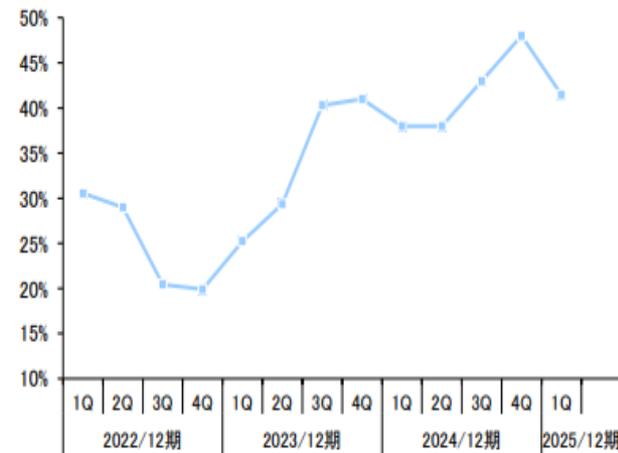
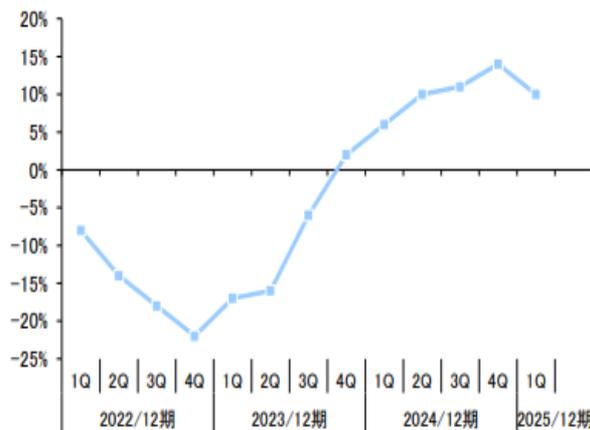
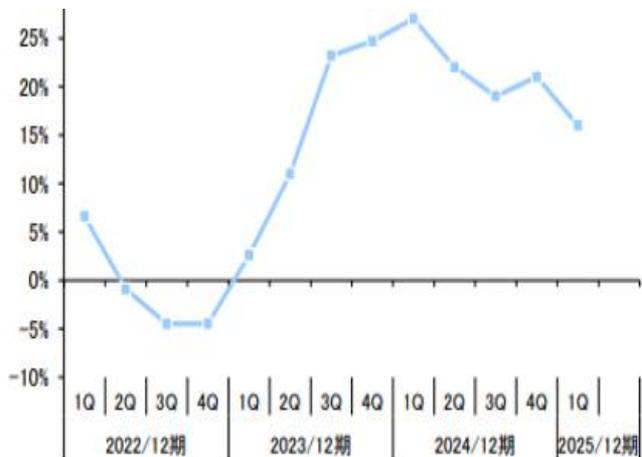
注：2025年1-3月期実績、ピンタレストとスナップは売上高全体の成長率を使用

出所：会社資料より弊社作成

売上高成長率の推移 (前年同期比)

広告単価の成長率推移 (前年同期比)

営業利益率の推移



出所：会社資料より弊社作成

出所：会社資料より弊社作成

出所：会社資料より弊社作成

クラウドストライク (CRWD)

クラウドベースのエンドポイントセキュリティを提供する米国ソフトウェア企業。2019年6月上場。顧客のエンドポイントにおいてアンチウィルス・ファイアウォール・デバイスコントロール等のセキュリティ機能を提供するエージェントソフトウェアと、エージェントソフトウェアからリアルタイムでデータを収集し、モニタリング機能等を提供するデータベース「Threat Graph」が特徴。エージェントソフトウェアの軽さからiOSやAndroidといったスマートフォン向けOSにも導入可能。

日足チャート

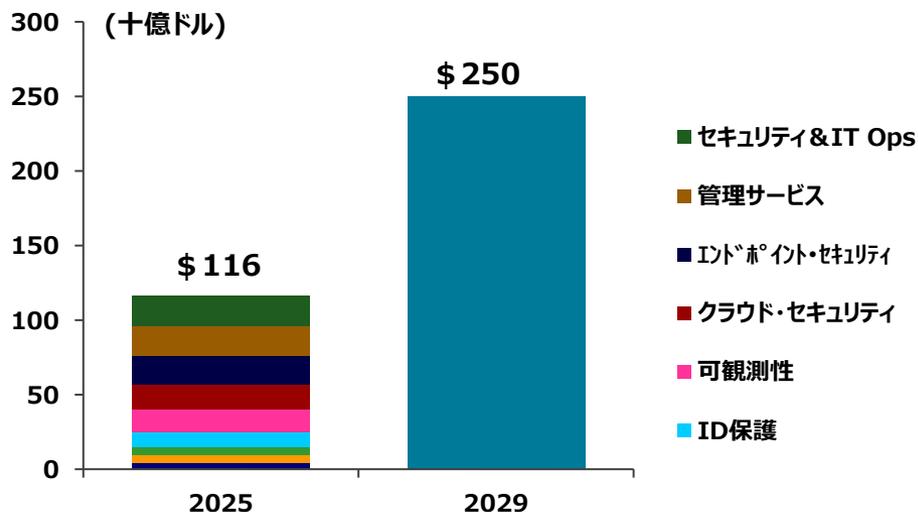
(ドル)

2024年初来～2025年6月6日

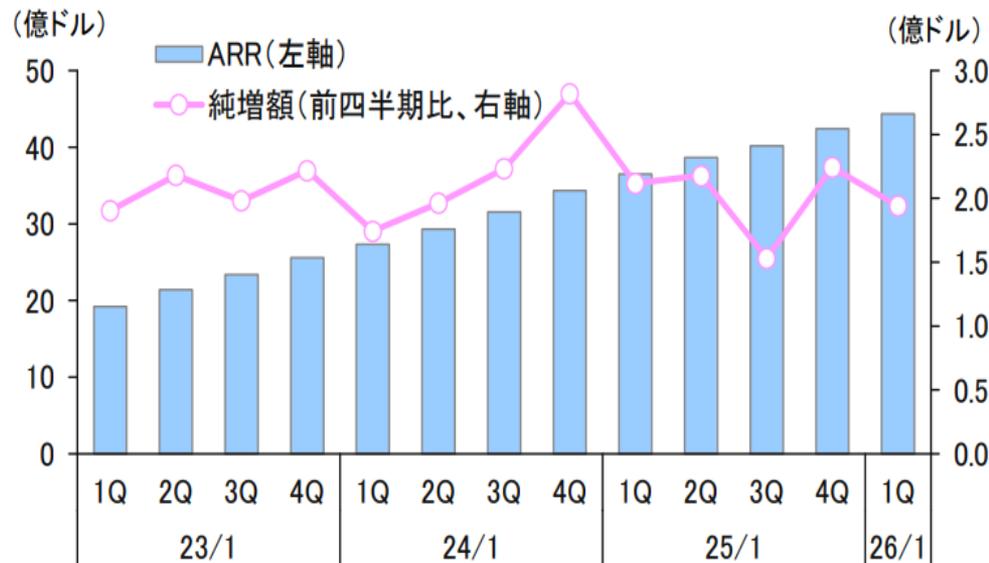


(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

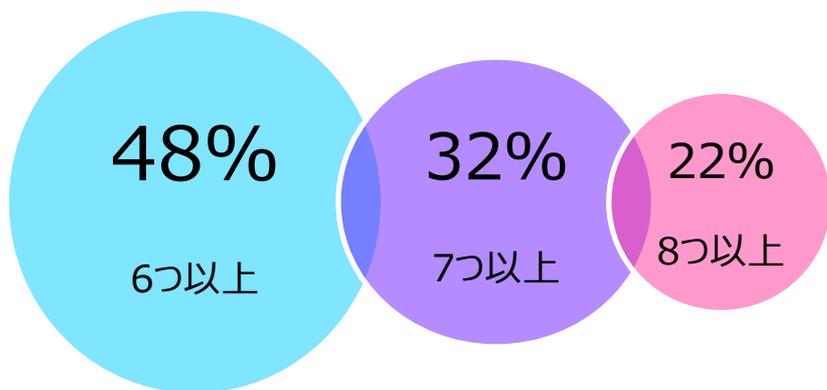
AIネイティブなセキュリティ・プラットフォームの 潜在市場規模見通し



ARR (年間経常収益) の推移

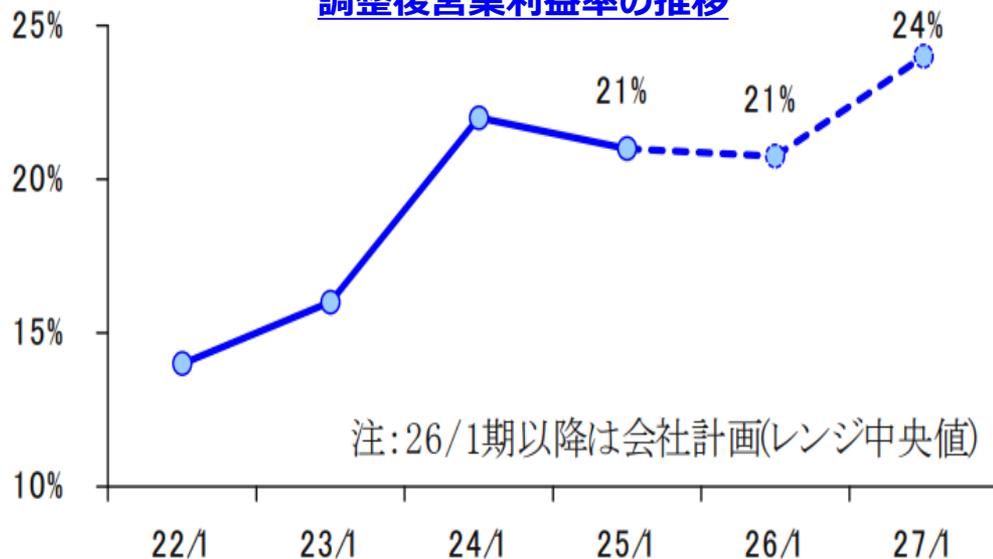


複数モジュールを契約している顧客比率



*2026年第1四半期会社資料より

調整後営業利益率の推移



注: 26/1期以降は会社計画(レンジ中央値)

会員制の倉庫型店舗大手。米国を中心にカナダ、メキシコなど、世界各国・地域で店舗を展開。自社ブランドを含む優良ブランド商品を低価格で販売。取扱商品は食品、家電など幅広く、ガソリンスタンドや薬局の運営等も行っている。日本では幕張等に出店している。近年は、オンライン販売にも注力しており、豊富な実店舗網を生かし、ネット注文・店舗受け取りなどのサービスが支持を集めている。

日足チャート

(ドル)

2024年初来～2025年6月6日

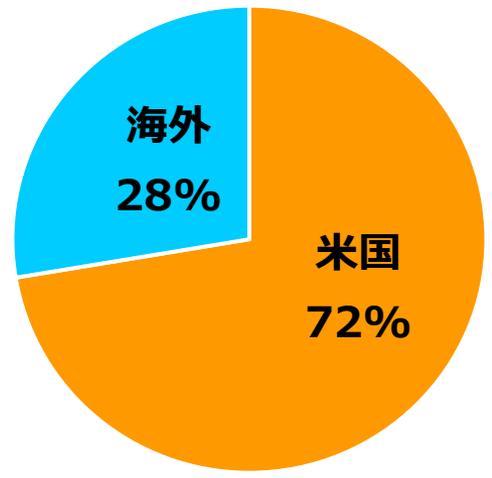


COST US Equity (24) (44-4) 日足 01JAN2024-06JUN2025

Copyright © 2025 Bloomberg Finance L.P.

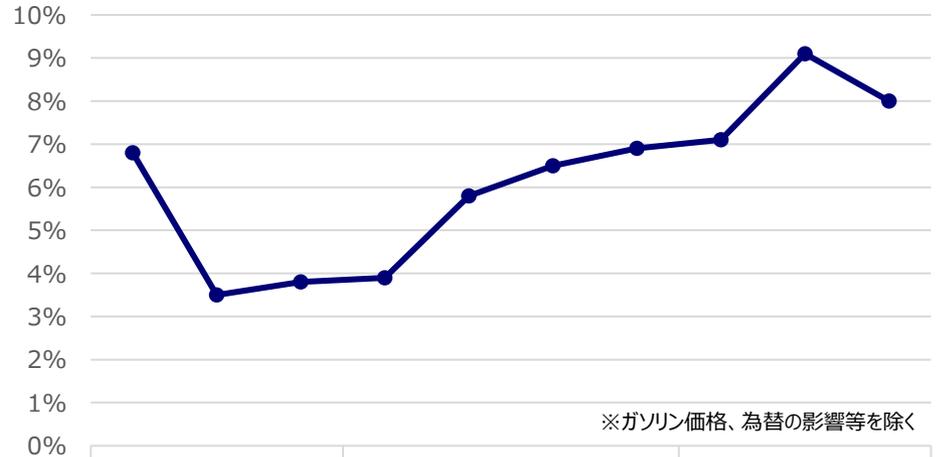
09-Jun-2025 15:57:51

地域別売上構成 (2024年通期)



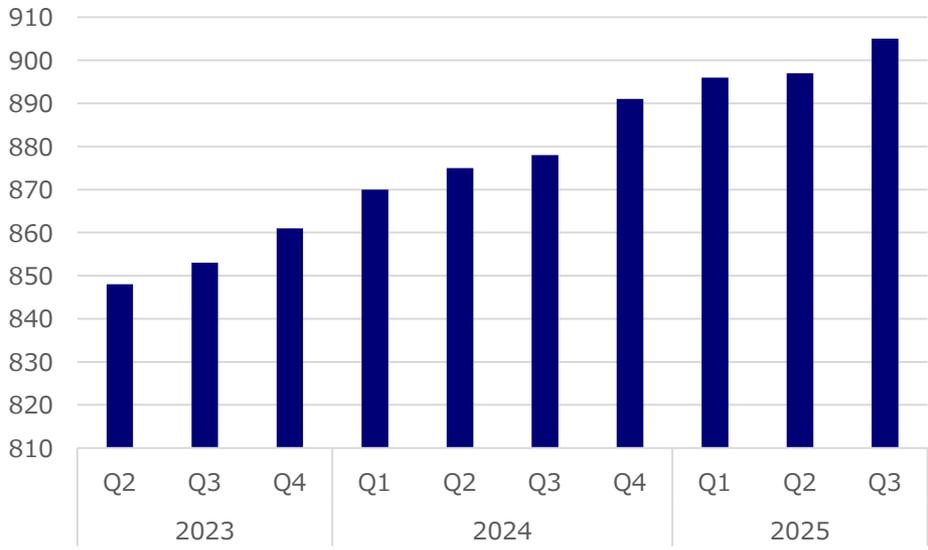
四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

会社全体の既存店売上高成長率 (前年同期比)

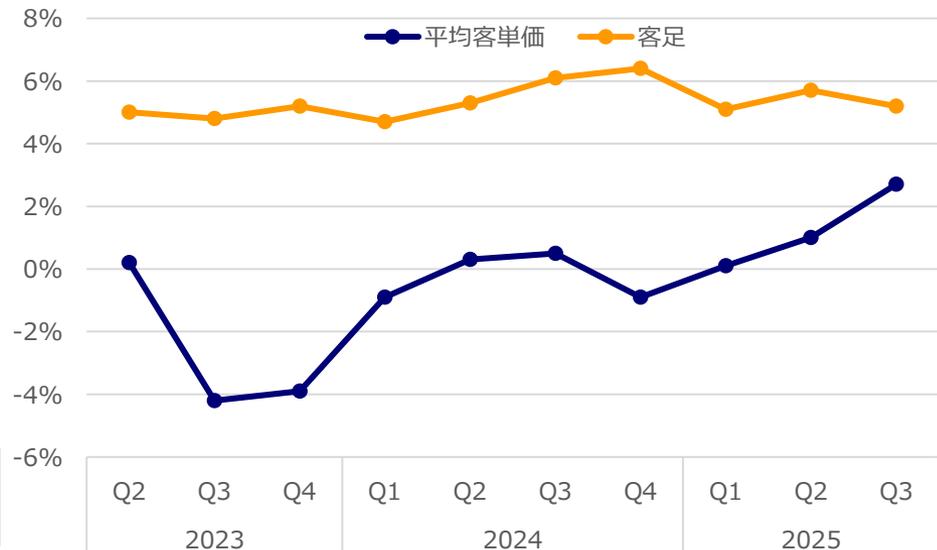


※ガソリン価格、為替の影響等を除く

店舗数



平均客単価、客足の前年同期比伸び率



(出所: Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

フランス・パリ拠点の航空機メーカー。航空機や防衛装備、通信機器などの製造を手がける。航空宇宙推進事業では、民間航空機、軍事用輸送機、練習機、戦闘機、ロケットエンジン、民間・軍用ヘリコプター、戦術ミサイル、無人航空機の推進システムの設計・開発・製造を行う。航空機器事業では、航空機に関連した機械装置、油圧機器、電子機器を手がける。防衛事業では、海上・陸上・航空の防衛産業に関するビジネスに従事する。

日足チャート

2024年初来～2025年6月6日

(ユーロ)



サフラン (SAF FP)

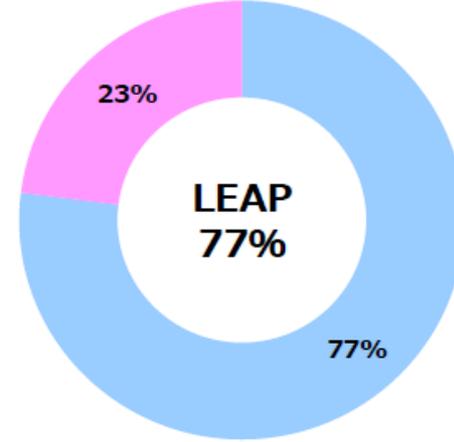
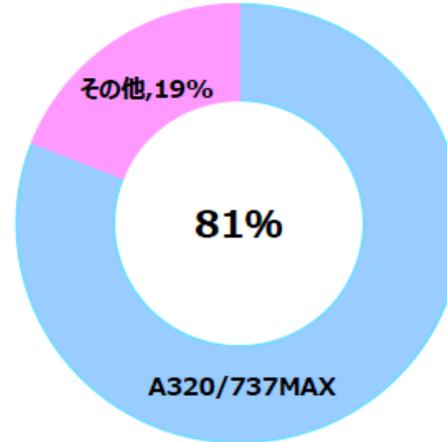
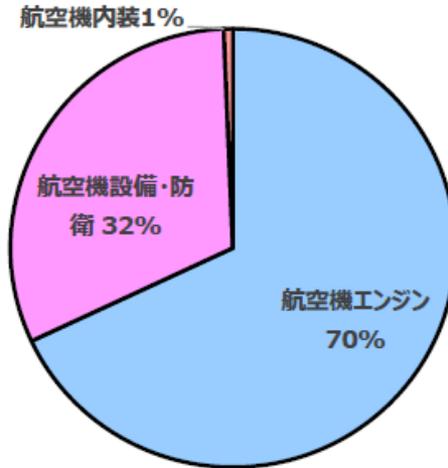
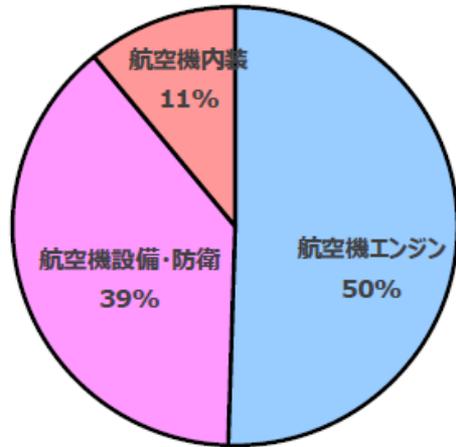
※四捨五入の関係上、円グラフは合計100%にならない場合がある

売上高構成比 (24年通期)

営業利益構成比 (24年通期)

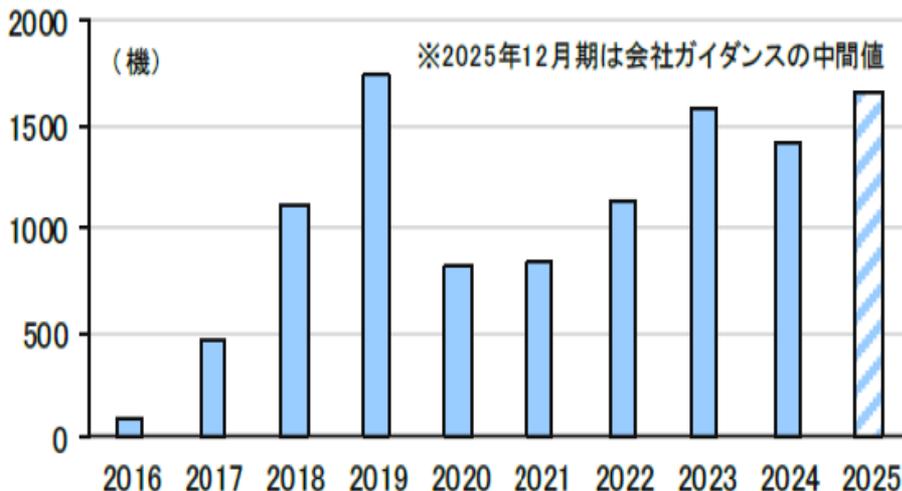
**エアバス社/ボーイング社の
全受注残高における
A320neoファミリー/737MAXシェア**

**A320neoファミリー及び
737MAXに搭載される
LEAPエンジンシェア**



LEAPエンジンの納入基数推移

アフターマーケットの追い風



- ナローボディ機のトラフィックの堅調な伸び
- 需要を満たすためにCFM56の稼働率を向上
 - CFM56は依然としてナローボディ機全体の50%以上を運航
 - キャパシティに制約のある環境下でも高稼働率維持
 - 退役機数は少ない
 - 駐機機数は少ない
- LEAPエンジンは大幅な拡大へ
 - 新規機材の納入増加が家人
 - 運航会社は機材稼働率を最大化
 - 2025年から2030年にかけて2倍以上のサイクル

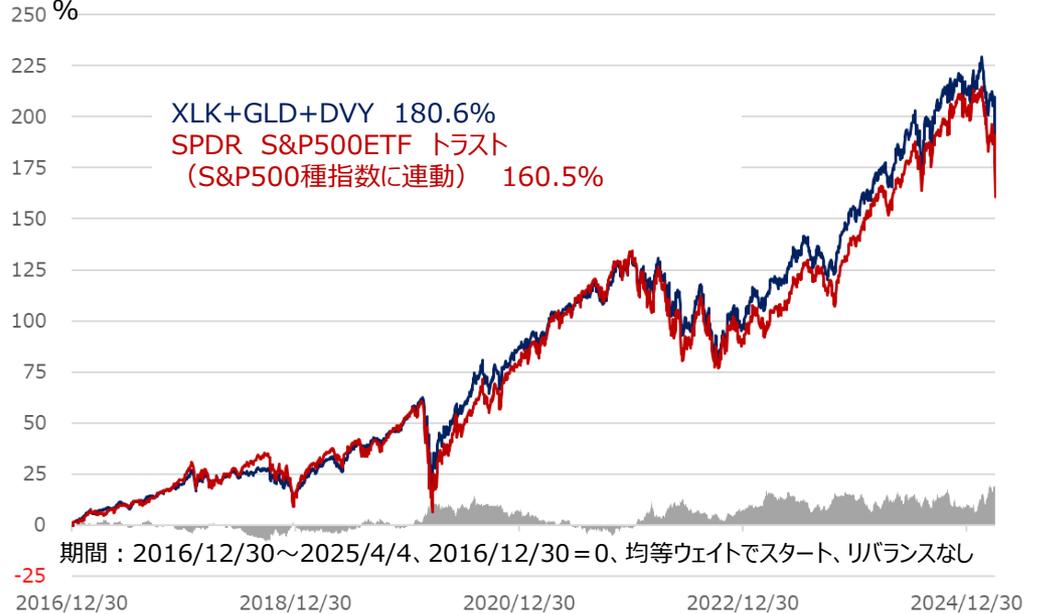
ETF3銘柄：グロース+ヘッジの金+高配当

構成銘柄

| ティッカー | 銘柄名 | 配当利回り (過去12ヶ月) |
|-------|-------------------------|-------------------|
| XLK | テクノロジー・セクターSPDR ファンド | 0.86% |
| GLD | SPDRゴールド・シェア | — |
| DVY | シェアード好配当株式ETF | 3.97% |

2025/4/7時点

パフォーマンス



統計サマリー

| 統計指標の説明 | ポートフォリオ統計 | XLK+GLD+DVY | SPDR S&P500ETF トラスト (S&P500種指数に連動) |
|---|------------------|-------------|--|
| 指定期間における平均期間トータルリターン。年換算。 | 平均リターン(年率、%) | 14.77 | 14.27 |
| 一定期間におけるトータルリターンのボラティリティ。値が大きいほど、リスクが高いことを示す。 | 標準偏差(年率、%) | 15.99 | 18.64 |
| 一定期間における平均リターンを下回った期間リターンのボラティリティ。値が大きいほど、リスクが高いことを示す。 | ダウンサイド・リスク(年率、%) | 11.77 | 13.84 |
| リスク1単位当たりの超過リターンを測るもの。値が大きいほど、より効率よく運用ができていることを示し、パフォーマンスが高いといえる。 | シャープレシオ | 0.78 | 0.65 |
| 値が小さいほど、変動率が小さいことを示す。 | ベータ | 0.82 | — |

期間：2016/12/30～2025/4/4

(出所：Bloombergのデータを基に東海東京証券作成)

手数料等及びリスク等について

- ・ 外国株券等（※1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限1.430%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（原則 買付2.5%、売却1.5%）をご負担いただく場合があります。
 - ・ 外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・ 外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。
- ※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。
- ※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。



不確実な現代の最適分散法

不安定な市場で資産を守り
成長させるための
実践的アプローチ

東海東海証券 商品戦略部

内容

■近年のグローバルマーケット状況

- ◆自由貿易からの逆流による世界の不確実性指数の上昇
- ◆恒常的なインフレ
- ◆増え続ける債務
- ◆世界で起こる長短金利のステイプ化

■ボラティリティの高い市場での分散投資戦略とは

- ◆分散投資の対象となる主な資産クラス
- ◆金価格の主な上昇要因
- ◆金と米国国債10年利回り
- ◆分散投資効果
- ◆不確実性の高まりに対するヘッジ
- ◆インフレへの備え
- ◆プライベート資産の選択肢

■当社サービスについて



近年のマーケット状況

近年のグローバルマーケット状況

▶ 自由貿易からの逆流による世界の不確実性指数の上昇

地政学リスク

▶ 恒常的なインフレ

インフレリスク

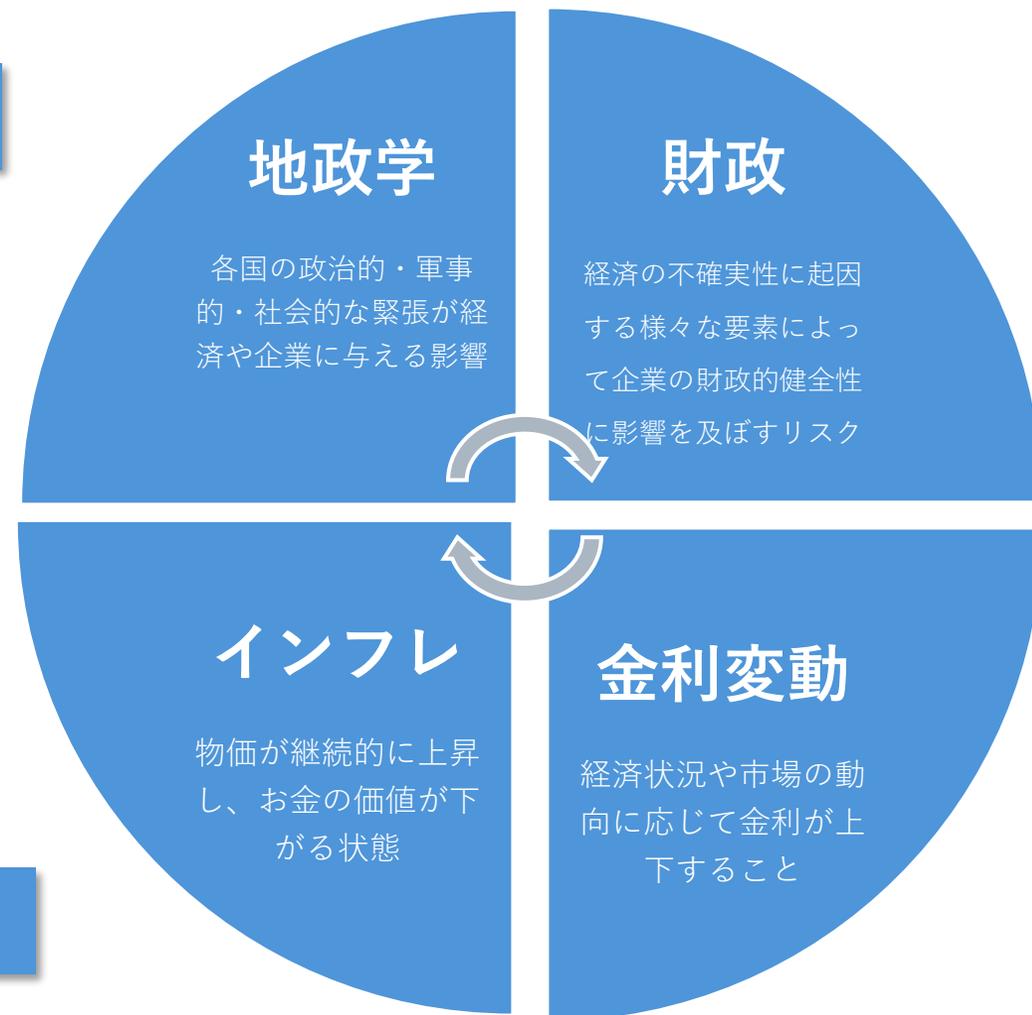
▶ 増え続ける債務

財政リスク

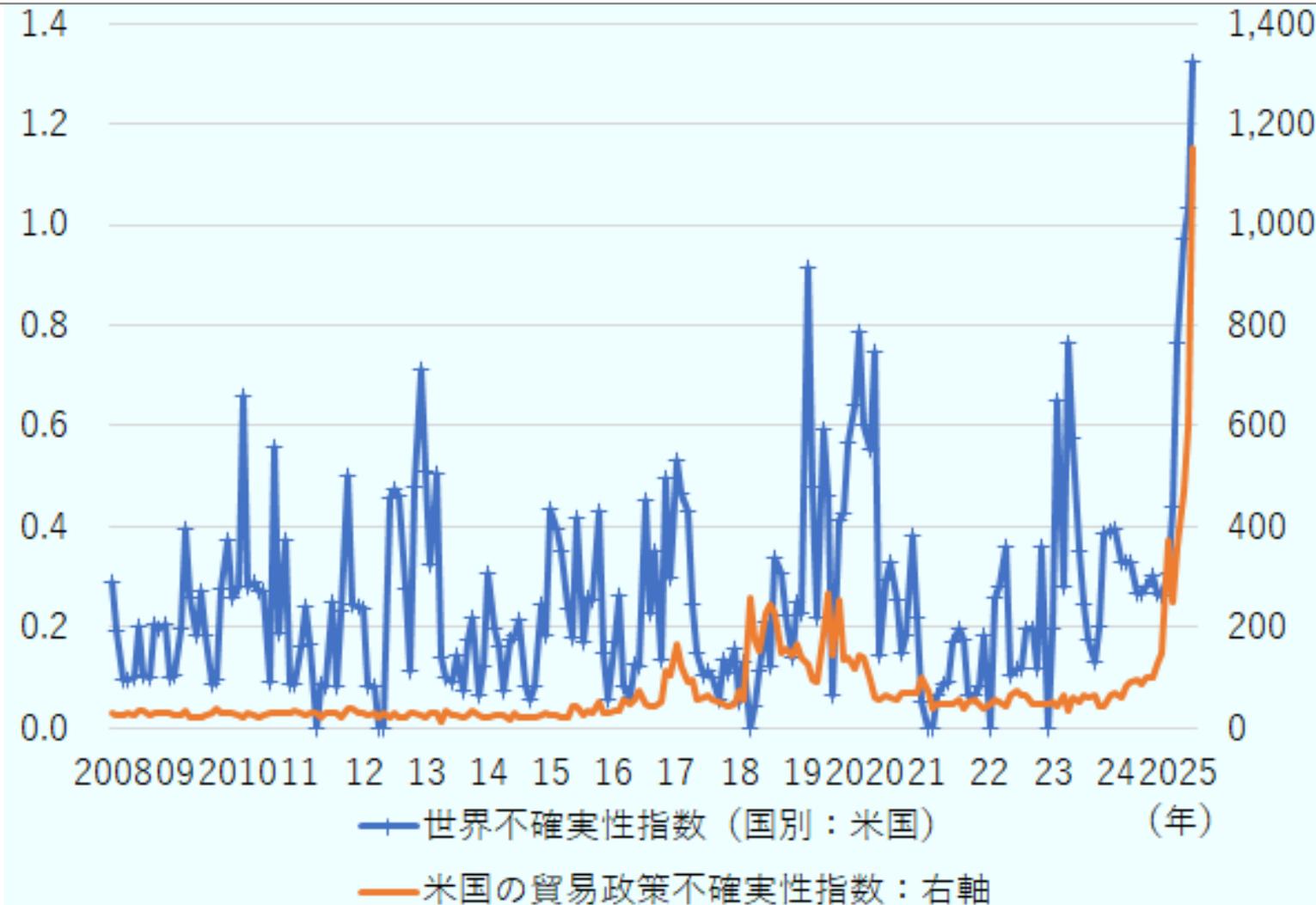
▶ 世界で起こる長短金利のステイプ化

金利変動リスク

現在のマーケットリスク



自由貿易からの逆流による 世界の不確実性指数の上昇 (2008年1月～2025年4月)



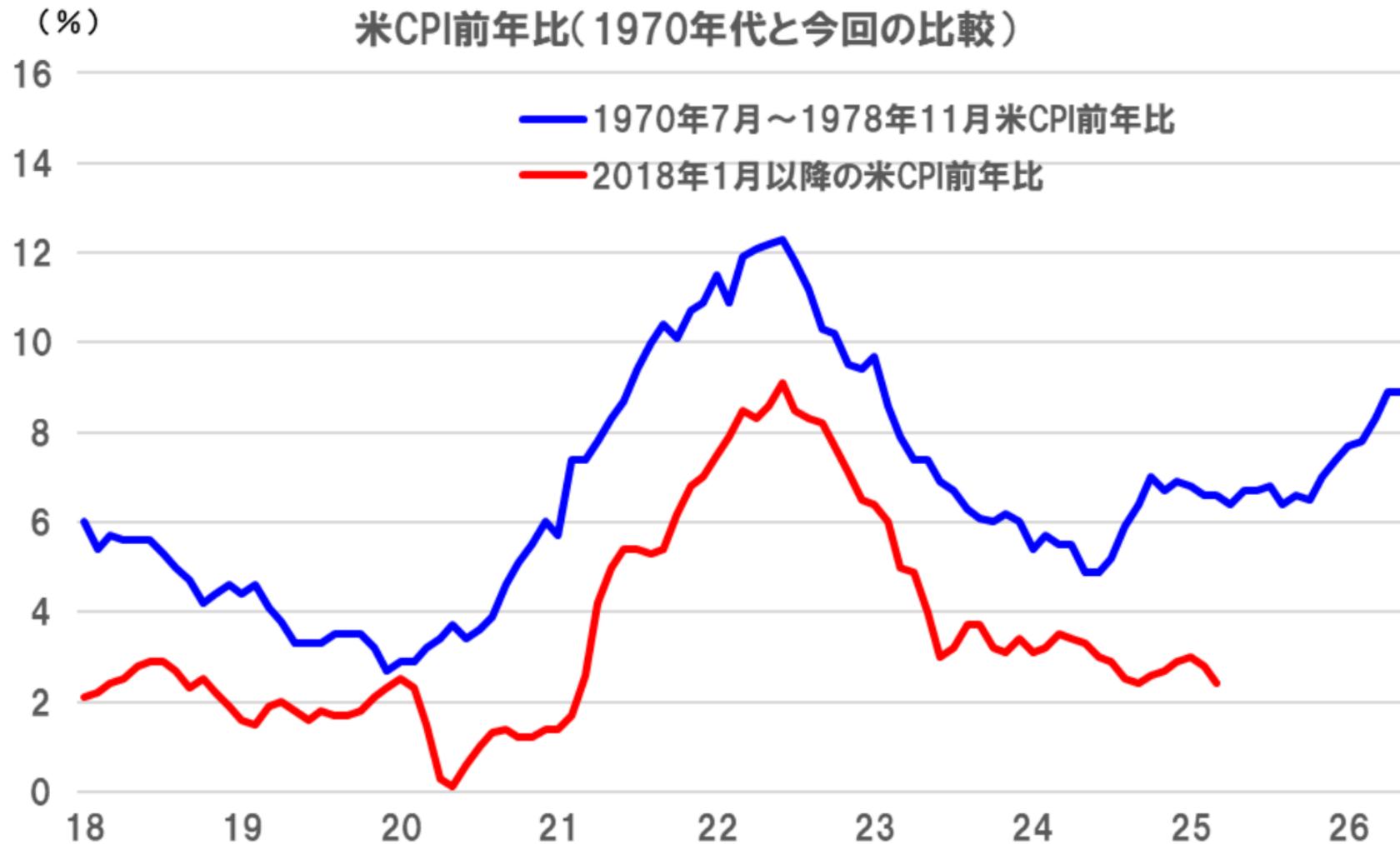
地政学 リスク

各国の政治的・軍事的・
社会的な緊張が経済や企
業に与える影響

インフレ リスク

物価が継続的に上昇し、
お金の価値が下がる状態

▶ 恒常的なインフレ



(出所)Bloomberg

※出所 東海東京インテリジェンス・ラボ 『平川デイリーストラテジーレポート No.2030 2025/5/12』より

地政学リスク

各国の政治的・軍事的・社会的な緊張が経済や企業に与える影響

インフレリスク

物価が継続的に上昇し、お金の価値が下がる状態

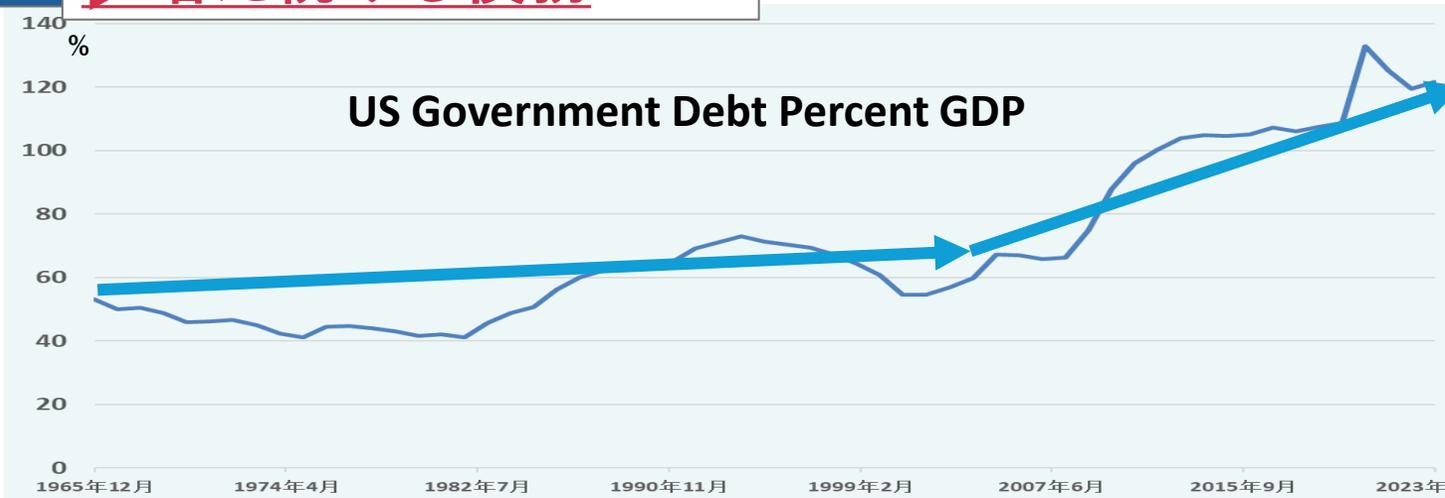
財政 リスク

経済の不確実性に起因する様々な要素によって企業の財政的健全性に影響を及ぼすリスク

金利変動 リスク

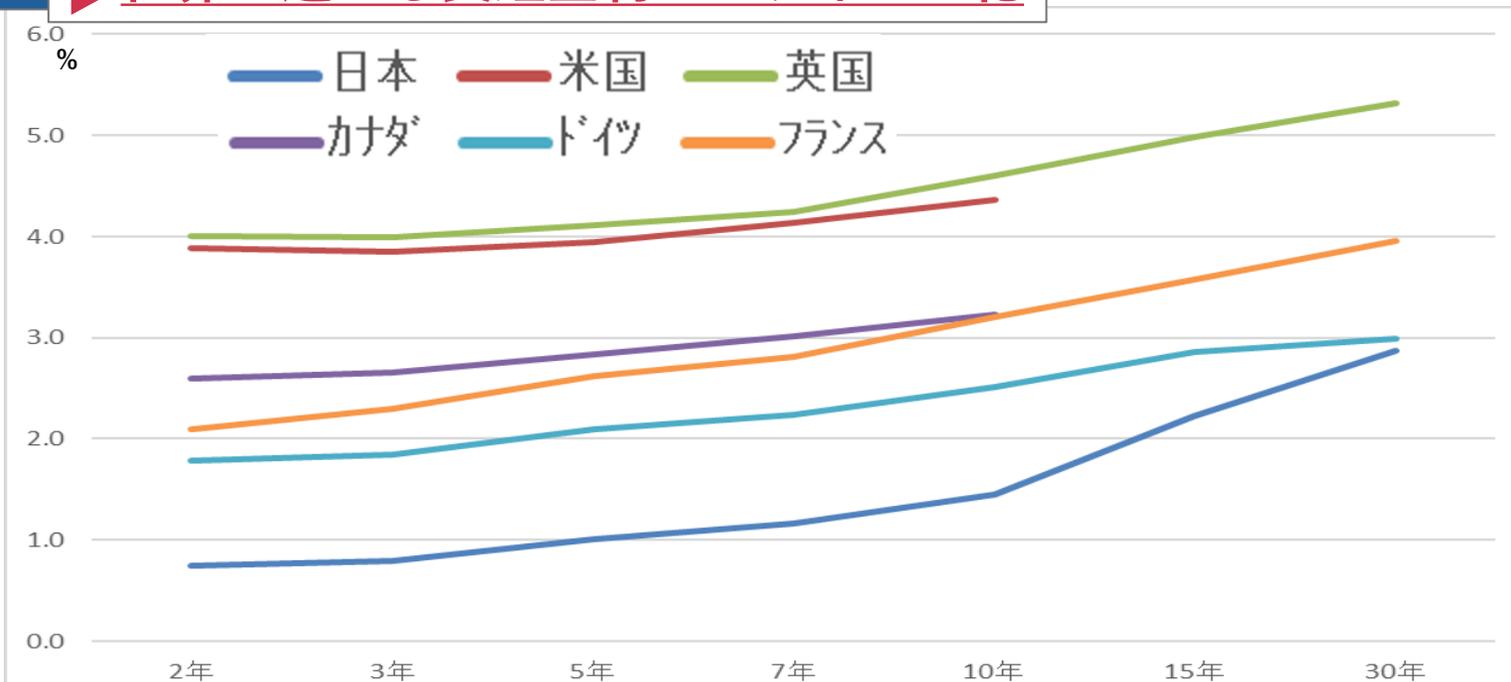
経済状況や市場の動向に応じて金利が上下すること

▶ 増え続ける債務



※出所
IMF Global DateBaseより
東海東京証券作成
(対GDPに占める米
国公的債務残高の推移)
1965年～2023年

▶ 世界で起こる長短金利のステイプ化

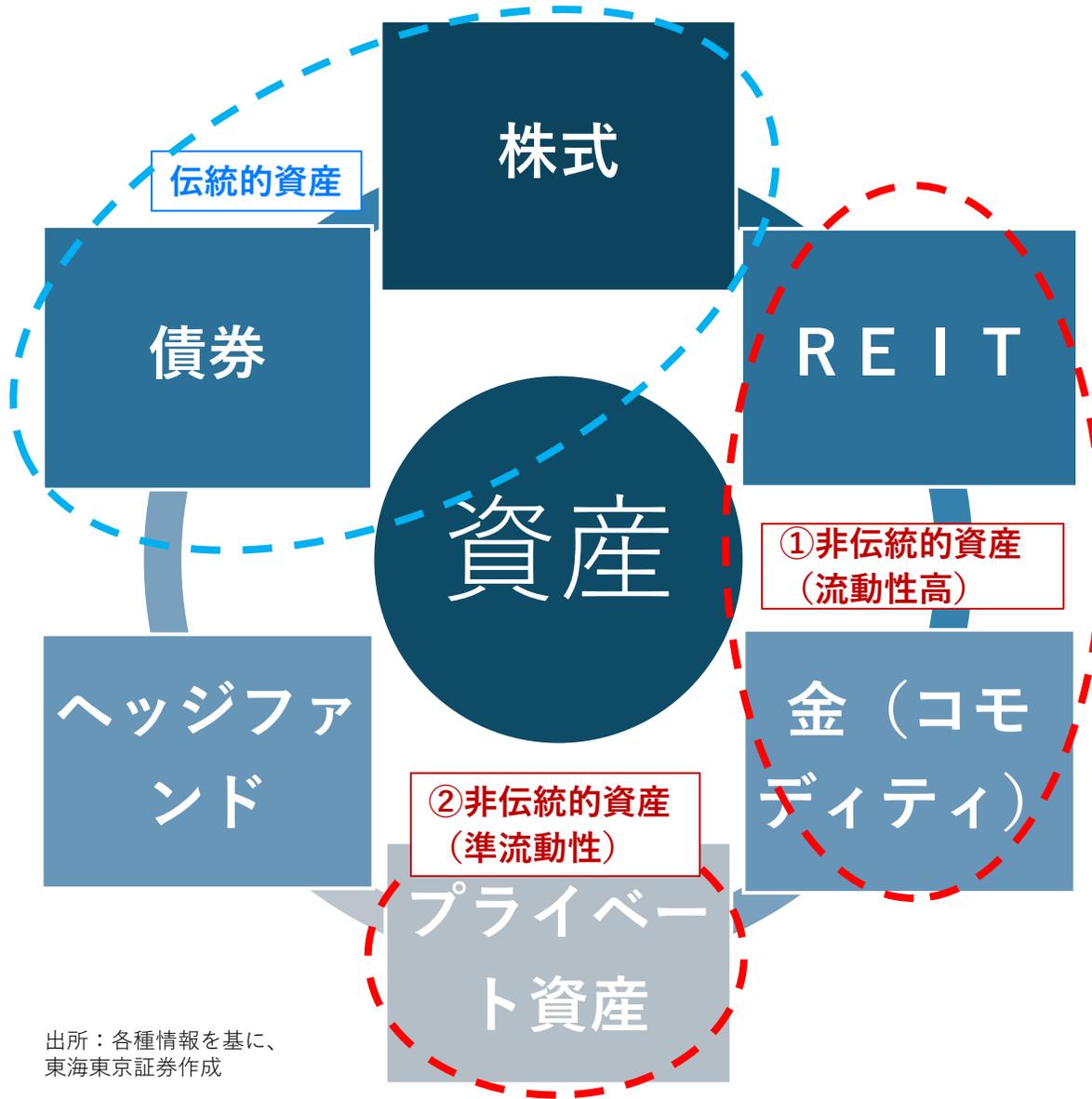


※出所
Bloombergより
東海東京証券作成
(世界の国債利回り)
2025年6月10日時点



ボラティリティの高い市場での分散投資戦略とは

分散投資の対象となる主な資産クラス



伝統的資産

株式 企業利益の増加によるキャピタルゲイン

債券 利息収入インカムゲイン

①非伝統的資産 (流動性高)

伝統的資産に分散投資をするうえで、最も流動性があり、ポートフォリオのリスク低減に役立つ

REIT

インカム+キャピタル

ショック時に伝統的資産と同様に下落する傾向

金

ショック時に伝統的資産と違う値動き

②非伝統的資産 (準流動性)

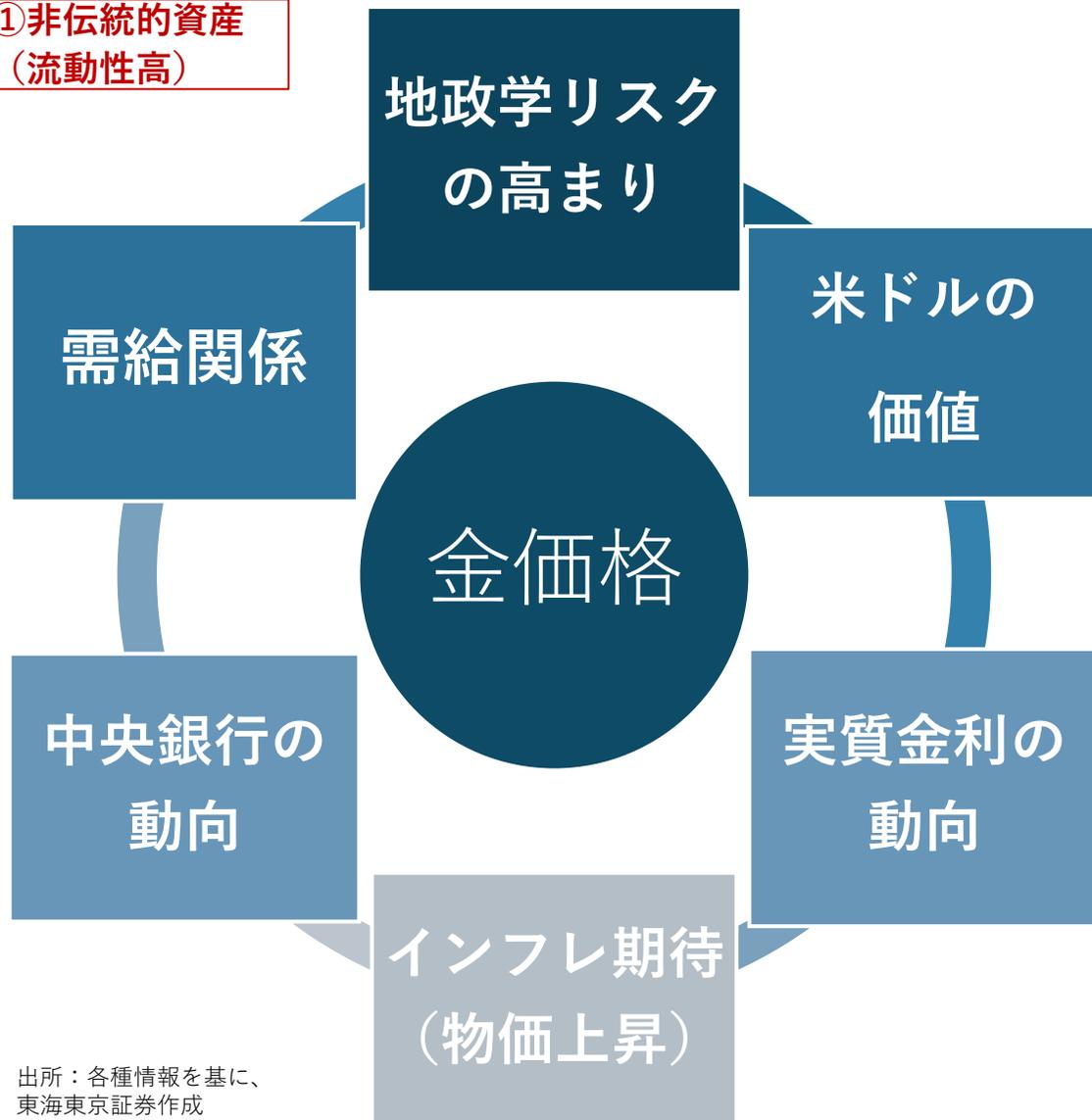
プライベート資産

伝統的資産に対して

低相関+流動性プレミアムでリスク軽減・収益向上

金価格の主な上昇要因

①非伝統的資産
(流動性高)



出所：各種情報を基に、
東海東京証券作成

・金融資産としての金の特徴

- ① 主要な資産と値動きが異なり
「分散投資効果がある」資産
- ② 不確実性のある局面で
パフォーマンスが高く
「リスクヘッジとなる」資産
- ③ 希少価値があり、
「インフレに強い」資産

出所：各種情報を基に、東海東京証券作成

・中央銀行が外貨準備として 金を保有する理由のランキング

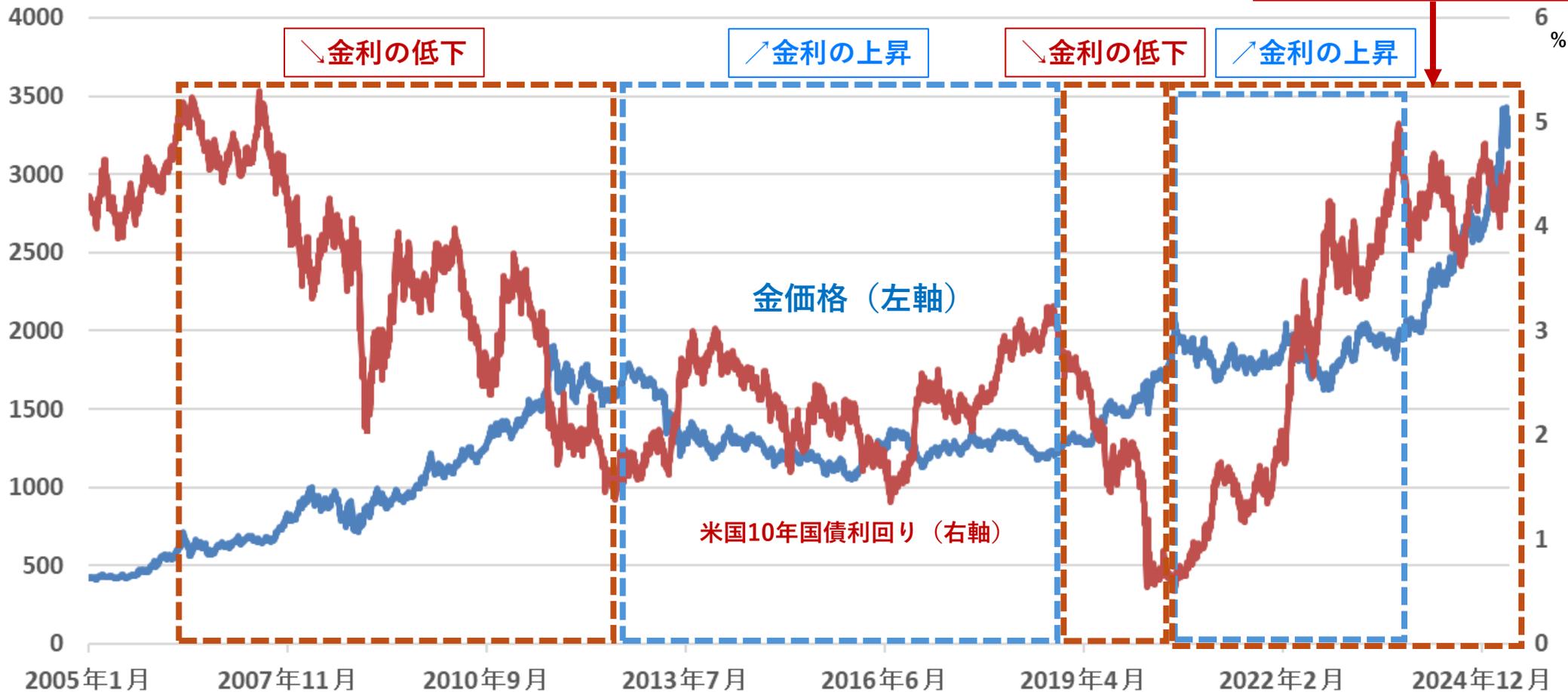
- ① 長期的な価値の保存/
インフレヘッジ
- ② 危機的状況下でのパフォーマンス
- ③ 効果的なポートフォリオ分散

出所：ワールド・ゴールド・カウンシル「2024 Central Bank Gold Reserves Survey, June 2024」
を基に東海東京証券作成

金と米国国債10年利回り

米ドル/トロイオンス

金価格と米国国債10年利回り



出所：Bloombergのデータを基に東海東京証券作成

※金価格：ロンドン市場金価格（米ドルベース）

※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。

※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

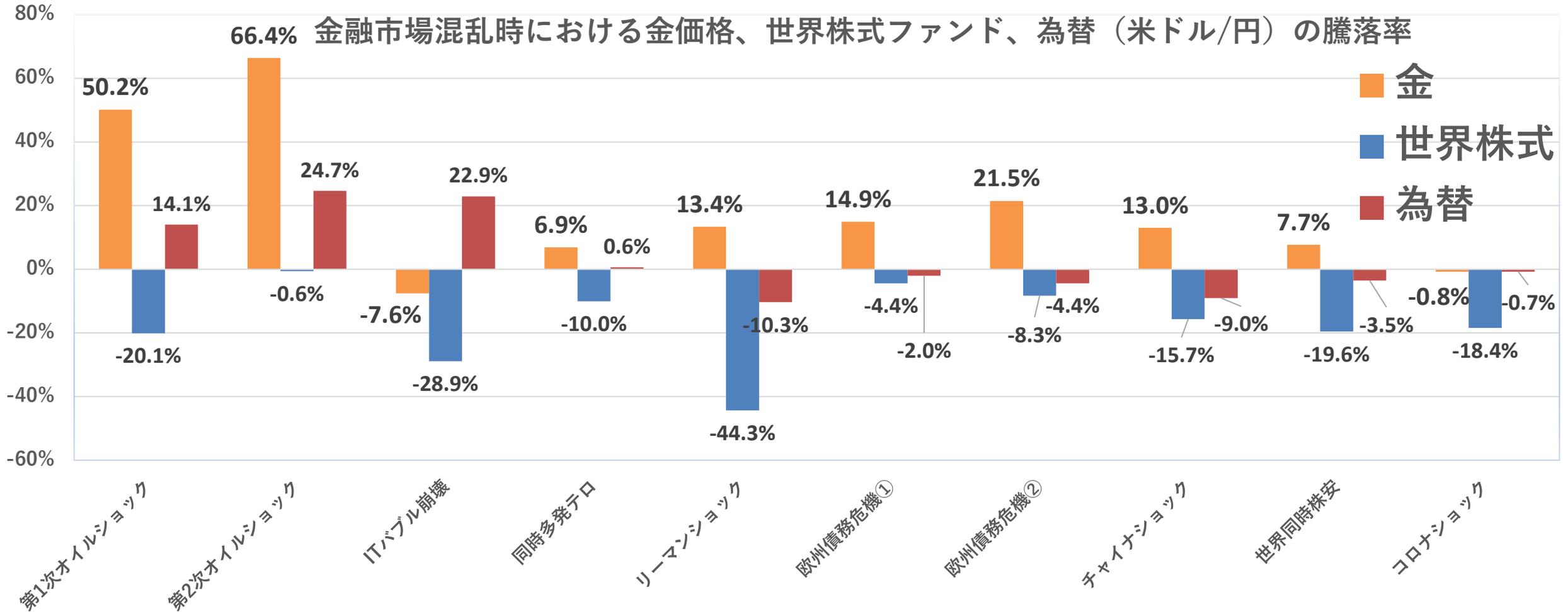
分散投資効果

| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ |
|---------------|-------|---------|-------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 国内株式 | 先進国好配当株 | N A S D A Q | 新興国好配当株式 | 日本国債 | 先進国債券 | 新興国債券 | Jリート | USリート | ゴールド |
| ① 国内株式 | 1.00 | 0.60 | 0.51 | 0.05 | -0.26 | 0.22 | 0.45 | 0.40 | 0.36 | 0.24 |
| ② 先進国好配当株式 | 0.60 | 1.00 | 0.74 | 0.38 | -0.18 | 0.51 | 0.69 | 0.28 | 0.73 | 0.18 |
| ③ N A S D A Q | 0.51 | 0.74 | 1.00 | 0.21 | -0.09 | 0.36 | 0.49 | 0.19 | 0.55 | 0.16 |
| ④ 新興国好配当株式 | 0.05 | 0.38 | 0.21 | 1.00 | -0.02 | 0.52 | 0.41 | 0.00 | 0.24 | 0.08 |
| ⑤ 日本国債 | -0.26 | -0.18 | -0.09 | -0.02 | 1.00 | -0.01 | -0.12 | -0.01 | -0.03 | -0.03 |
| ⑥ 先進国債券 | 0.22 | 0.51 | 0.36 | 0.52 | -0.01 | 1.00 | 0.54 | 0.04 | 0.39 | 0.10 |
| ⑦ 新興国債券 | 0.45 | 0.69 | 0.49 | 0.41 | -0.12 | 0.54 | 1.00 | 0.18 | 0.51 | 0.27 |
| ⑧ Jリート | 0.40 | 0.28 | 0.19 | 0.00 | -0.01 | 0.04 | 0.18 | 1.00 | 0.26 | 0.12 |
| ⑨ USリート | 0.36 | 0.73 | 0.55 | 0.24 | -0.03 | 0.39 | 0.51 | 0.26 | 1.00 | 0.14 |
| ⑩ ゴールド | 0.24 | 0.18 | 0.16 | 0.08 | -0.03 | 0.10 | 0.27 | 0.12 | 0.14 | 1.00 |

2020/5/1~2025/4/30 投信ポートフォリオ構築支援サービス ゴールドプラス 組入銘柄の課税前分配金再投資基準価額のデータを基に東海東京証券作成

不確実性の高まりに対するヘッジ

66.4% 金融市場混乱時における金価格、世界株式ファンド、為替（米ドル/円）の騰落率



出所：Bloombergより東海東京証券作成。

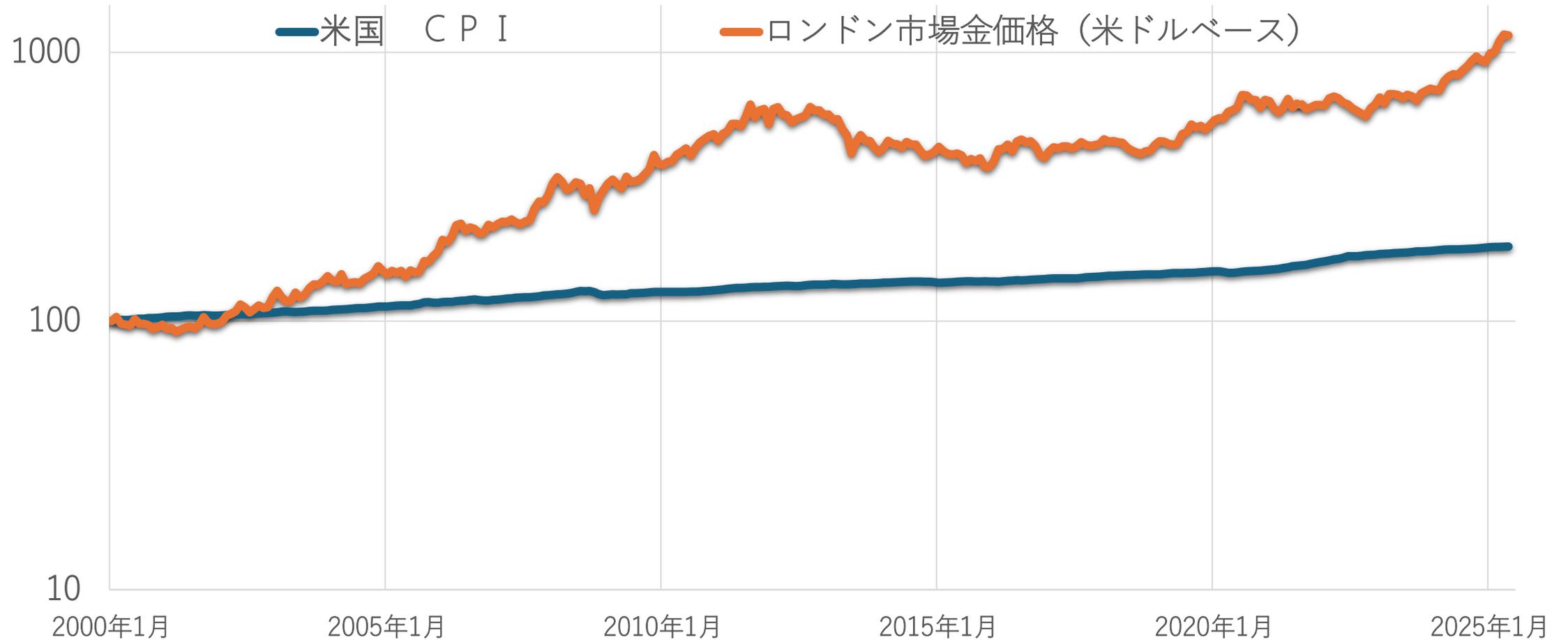
※金価格：ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PM フィキシング価格/USD、世界株式：ニュー・パースペクティブ・ファンド（投資信託）長期的なキャピタルゲインとインカムゲインの獲得を目指す、国際貿易および経済・政治関係の変化による投資機会を捉えるファンドを使用しています。

※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。

※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インフレへの備え

米国の消費者物価指数と金（ドル）の推移



※出所：Bloomberg ※2000年1月1日を100として計算
※金価格：ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PM フィキシング価格/USD、
※消費者物価指数（米国）：Consumer Price Index for All Urban Consumers: All Items in U.S. City Average
※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

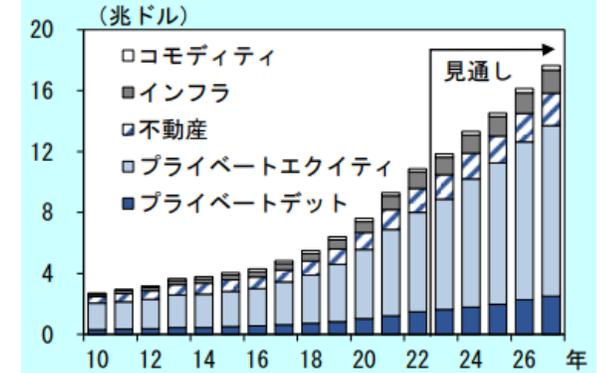
プライベート資産の選択肢

②非伝統的資産 (準流動性)

プライベート資産

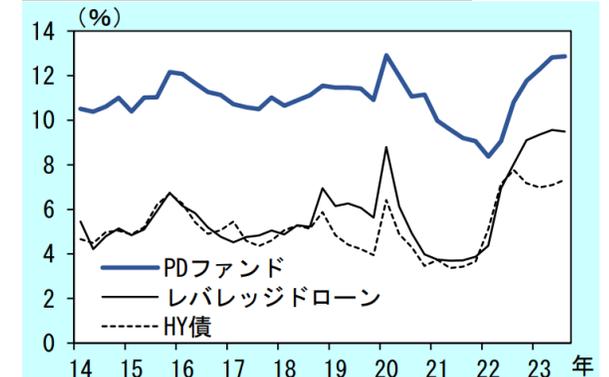
| 種類 | 投資対象 | 期待できる投資効果 | リターンの源泉 | メリット | デメリット |
|-------|-----------------------|----------------|------------------|--|--|
| エクイティ | 非上場株式 | 高いリターン | 株式の値上がり | 株式公開や事業売却などにより、一般的な株式投資に比べ高い収益を獲得できる可能性がある | 上場や売却など、出口戦略の実現が困難になった場合、投資資金の回収が困難になるリスクがある |
| デット | 企業への融資、債券等 | 高いインカム | 金利収入 | 企業のニーズに応じ、返済条件や金利を柔軟に設定することが可能で、一般的に銀行融資より金利が高く、高いリターンが期待できる | 流動性が低く、投資資金の回収に時間がかかるリスクがある |
| インフラ | 空港や水道、電力など公共インフラの運営企業 | 長期にわたる安定したインカム | 保有物件の価格上昇、施設運営収入 | 参入障壁が高く、事業環境（事業収入）が安定しており、相対的に安定した収入が期待できる | 一般的に投資開始後一定期間は売却が難しく、事業収入の低下や運営コストの増加による収益率低下のリスクがある |
| 不動産 | 商品施設や賃貸住宅、物流施設など実物不動産 | 不動産価格の上昇と賃料収入 | 保有物件の価格上昇、賃料 | 不動産価格は物価との連動性が高く、インフレヘッジ効果が期待できる | 災害発生などによる物件価値の既存リスクがある |

プライベートファンドの運用資産残高



出所：日銀レビュー(2024年4月)より 見通しを含めた純資産総額をアセットごとに集計。なお、プライベートエクイティは人民元建てのファンドを除く。コモディティは、2022年以降について見通し

プライベートデットのパフォーマンスの推移



出所：日銀レビュー(2024年4月)より
 (注1) 「PD ファンド」はダイレクトレンディングの利回り。
 (注2) 直近は2023年9月末。

※各種情報を基に、東海東京証券作成。

当社扱いデット

東海東京 ヌビーンチャーター
 プライベート・キャピタルファンド



当社 サービスについて

当社サービスのご紹介

**投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(リスク分散型)**
ご案内

**投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(ゴールベース型)**
ご案内

**投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(ゴールドプラス)**
ご案内

東海東京証券株式会社
東海東京証券株式会社 全国商品取引業者 準会員 第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

(作成日 2025/6/19)

東海東京証券

個別証券ポートフォリオ
構築支援サービス

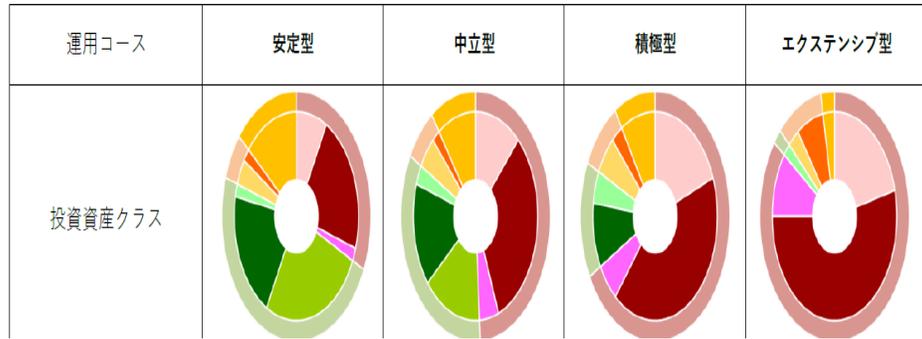
あなたの思いを
実現させて
10年
Toho Fund Wrap

東海東京ファンドラップ
インデックスプラン アクティブプラン

東海東京アセットマネジメント

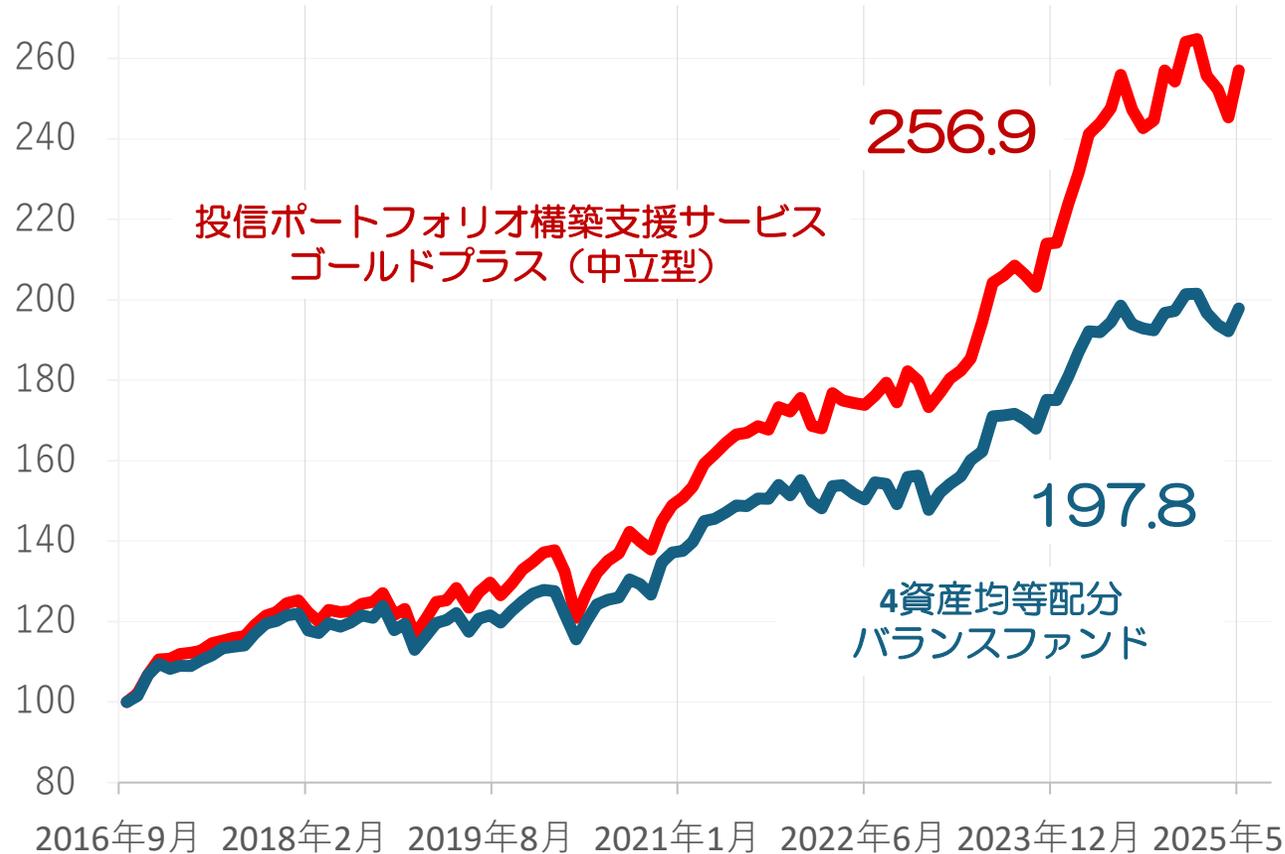
※当社各種サービスの販売用資料を掲載

今月スタートのゴールドプラスのご紹介



| ゴールドプラス | 安定型 | 中立型 | 積極型 | エクステンシブ型 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| 期待リターン | 4.78% | 5.86% | 7.08% | 7.88% |
| 推計リスク | 6.50% | 8.93% | 11.70% | 14.24% |
| 想定シャープレシオ | 0.74 | 0.66 | 0.61 | 0.55 |

2016年9月30日を100として指数化したシミュレーション



期待リターン・推計リスクは東海東京アセットマネジメント株式会社の情報を基に掲載

※ 以下は、2016年9月30日を基準として、投資ポートフォリオ構築支援サービス（ゴールドプラス（標準型））と4資産均等配分バランスファンド（ETF指数）は投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

本日のまとめ

不確実な現代において、
資産が目減りするリスクを下げるために必要なことは、
株式・債券（伝統的資産）と連動性がない資産を組み入れた
運用を行うと市場の急落時に資産の大幅下落を防ぐことができる。
ゴールド（その他プライベート資産等）は一つの選択肢となります。

資産運用の方法は人それぞれの考え方で様々な選択肢があります。

もしどのような投資をすればよいかお困りになられましたら、
いつでも営業店にお問合せください。

本日はご清聴ありがとうございました。

【ご留意事項】

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%(税込)(ただし、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準等の変動による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。

当社で投資信託を購入の場合、お申込み金額に対して最大3.85%(税込)の購入時手数料をご負担いただく場合があります。

また、信託財産留保額(最大0.5%)、信託報酬(最大3.36%程度(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。

また、その他費用として監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等をご負担いただく場合がございますが、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。

国内債券、外貨建債券を募集、売出し又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。外貨建債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて弊社が決定した為替レートによるものとします。

当該債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価等により、損失が生じることがあります。劣後債は元利金の支払順位が普通社債よりも低い債券で、自己資本に近い性格を持ちます。

本社債は下記の特約が付されているため、普通社債より相対的に高い利率で発行されます。社債発行の際に定められた「劣後事由」(清算手続、破産手続、更生手続若しくは再生手続など)が発生すると、一般債務の元利金が全額支払われた後に初めて本社債の元利金の弁済が開始されます。個人のお客様の場合、特定公社債の利子については20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。譲渡損益および償還差損益は20.315%の申告分離課税の対象となり、上場株式等(特定公社債等を含む)の利子、配当等および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、控除しきれない譲渡損失および償還差損は確定申告により翌年以降3年間の繰越控除の適用を受けることができます。将来、税制が変更された場合は取扱いが異なる可能性がありますので、ご留意ください。

外国株式等の取引には、委託取引と店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等が掛ります。(委託取引の場合は海外精算代金に対して上限1.430%(税込)の委託手数料及び現地手数料等(当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)、国内店頭取引の場合は直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定しています。外国株式等の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて弊社が決定した為替レートによるものとします。外国株式等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、投資時の政治的・経済的状況等に変化が生じた場合の「カントリーリスク」、為替の変動によって売却後に円換算した場合の「為替変動リスク」、等により損失が生じるおそれがあります。外国株式等の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。仕組債の利率や償還金額は、対象となる株価、指数の水準に基づいて決定されますので、水準の変化により利率や償還金額が変動することがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や目論見書等をよくお読みください。